

# グローバル化するバングラデシュ農村経済

——経済構造変化のメカニズムと貧困への影響——

す だ とし ひこ  
須 田 敏 彦

## 《要 約》

アジア貧困国のひとつであるバングラデシュが、輸出向けアパレル産業の発展と海外出稼ぎ者からの送金を牽引車として、年率5～6パーセントの比較的高い経済成長を続けている。また、グラミン銀行などが活発な貧困緩和支援を農村で行っている。本稿では、ミクロナ農村調査にもとづき、現在農村で起きている経済構造変化のメカニズムと貧困への影響を解明しようとした。その結果、(1)人口増加で土地なし世帯が急増したこと、(2)土地もち層は海外出稼ぎや商売など非農業部門に進出し、海外出稼ぎ者の多額の送金などが地域経済を活性化して貧困緩和にも貢献していること、(3)通勤圏内に非農業就業機会が少ない純農村部では貧困層はアパレル産業など都市への出稼ぎに活路を見出そうとしていること、(4)マイクロファイナンスの貧困緩和効果は相対的に少ないことなどがわかった。格差の少ない豊かな社会を実現するために、適切な政策や、より効果的な NGO の取り組みが期待される。

はじめに

- I バングラデシュ農村経済の変化
- II コミラ県の農村調査による実証分析  
——グローバル化する農村経済と  
貧困への影響——  
結語——まとめと提言——

## はじめに

近年、南アジアの経済発展が著しい。10パーセント近い実質 GDP の成長を続け急速に経済大国化しているインドの陰に隠れているが、他の南アジア諸国でも高い経済成長が起きている。主要な南アジア諸国の2000年以降（2000～2008年）の平均成長率（実質 GDP）は、イン

ド7.9パーセント、バングラデシュ5.9パーセント、パキスタン5.8パーセント、スリランカ5.5パーセントとなっている [World Bank 2009]。アジアの後進地域とみなされてきた南アジアの主要国が、経済成長への離陸をはじめたといえる。これらの国々は、1980年代ないし1990年代から IMF や世銀の主導下で構造調整政策をとり、経済の自由化、グローバル化を進めたところに共通点がある。その良い面での成果が、近年の急速な経済発展だといえよう。成長の速度においてインドに続く国が、1億4420万人（2008/09年度）を抱える世界有数の人口大国バングラデシュである。BRICs の命名者であるアメリカの金融機関 Goldman

Sachs 社のレポートは、バングラデシュを含む 11 カ国を Next-11 と名づけ、将来これらの国々が BRICs に続いて世界経済の牽引車となると予測している [Wilson and Stupnytska 2007]。バングラデシュは自由化・グローバル化のなかで、現在世界経済の成長センターとなりつつある。それにともない、アジアの貧困の象徴的存在であったバングラデシュの社会経済状況も大きく変わりつつある。バングラデシュの貧困率（ベーシックニーズ費用方式による低位貧困線以下の割合）<sup>(註1)</sup>は、1991/92 年度は 41.0 パーセントだったが、2000 年には 34.3 パーセント、2005 年には 25.1 パーセントへと近年大きく低下している [GOB 2007b]。

このようななかで、本稿の第 1 の目的は、おもにミクロレベルの農村調査にもとづいて、農村経済がどのようなメカニズムで変わっているのか、その全体像を明らかにすることである。また第 2 の目的は、国内外の出稼ぎ増大やマイクロファイナンスの普及など、バングラデシュ農村部で起きている変化が農村経済にいかなる影響を与えているのか解明し、さらなる農村経済の発展と貧困緩和に向けて効果的な提言を行うことである。

本稿の構成だが、第 I 節では、バングラデシュ経済の変化をマクロ的に把握し、続いて農村調査にもとづくミクロ的な農村経済研究のレビューを行う。そして、本稿の中心をなす第 II 節では、筆者が行った 1988～1990 年と 2006～2008 年の農村調査にもとづき、この間に起きた農村経済構造と農村貧困層の状況の変化について、農地構造、就業構造、マイクロファイナンスの影響、そして世帯の経済状況という視点から分析を行う。最終節は、まとめと提言であ

る。

## I バングラデシュ農村経済の変化

### 1. バングラデシュ経済のマクロ的变化

本節では、まずマクロ的な視点から、現在起きているバングラデシュ経済の変化を整理する。近年のバングラデシュ経済の顕著な変化として、すでにみた GDP の高い成長率以外に、以下の 4 点を挙げるのが可能であろう。

ひとつは、1990 年代以降の輸出志向的なアパレル産業の急成長と、それにとまなう輸出額および雇用の拡大である。バングラデシュにおけるアパレル産業の発展の経緯と実態は村山 (1997) や Paul-Majumder and Sen (2001) が詳しいが、現在おもに欧米に輸出されている既製服の輸出額は 123 億ドルで (2008/09 年度)、輸出総額 (156 億ドル) の 79.3 パーセントを占め、対 GDP (894 億ドル) 比で 13.8 パーセントに達する<sup>(註2)</sup>。また雇用者数は 2008/09 年度で 310 万人に達し、輸出向けアパレル産業が集中するダカ都市圏およびチッタゴン都市圏の人口のおよそ 5 人に 1 人がアパレル産業の工具ということになる<sup>(註3)</sup>。バングラデシュの輸出向けアパレル産業に大きな打撃を与えると懸念されていた多国間繊維取極 (MFA) の廃止 (2004 年末) 後も、予想に反しそれまでを上回る速度で急成長を続けている。アパレル産業の工具の多くは農村出身の貧しい女性であるが [村山 1997; Paul-Majumder and Sen 2001]、アパレル産業の発展は、農村の社会経済の変化とどのような関係にあるのだろうか。

第 2 の変化は、中東を中心とした海外への出稼ぎとそれにとまなう送金の急増である。海外

出稼ぎのための出国者数は1980年代には年間10万人弱だったが1990年代に入ると年間20～30万人に増加し、2000年代後半には年間80～90万人もの出稼ぎ者を送り出している[BMET n.d.b]。政府が出稼ぎ促進政策を本格的にはじめた1976年から2008年までに、出稼ぎのために海外渡航した人は累計626.6万人で、それは現在の人口1億4420万人(2008/09年度)の4.3パーセント、就業者総数4950万人(2005/06年度)の12.7パーセントにあたる。この数字にはすでに帰国した人も含まれており、現時点における海外出稼ぎ者の総数は明確でないが、海外出稼ぎが就業先として現在のバングラデシュで非常に大きな位置を占めていることは間違いない<sup>(註4)</sup>。海外出稼ぎ者の増加にともなって海外からの送金も急増している。2008/09年度の海外送金額は96.9億ドルで、同年度のGDP比10.8パーセントに達する[GOB 2009]。出稼ぎ者の多くは農村出身者であり<sup>(註5)</sup>、海外出稼ぎの急増は、地域により差はあるものの、農村経済に大きな影響を与えていると推測できる。

注目すべき第3の変化は、急激な都市化、特に首都ダカ市と第2の都市チッタゴン市を核とした両大都市圏の人口増加である。1981～2001年の20年間でダカ都市圏(SMA)<sup>(註6)</sup>の人口は303万人から967万人へと3.2倍に増加し(年平均増加率6.0パーセント)、2008年には1280万人に達した(1981年と2001年は人口センサスの値、2008年は推計値)。ダカは今や世界有数の大都市である。チッタゴン都市圏の人口も1981年の139万人から2001年の327万人へ、そして2008年には386万人へと増加している。都市人口の増加率が全人口の増加率(2006年で

1.4パーセント)を大きく上まわることからわかるように、都市人口急増の主要因は社会増、すなわちアパレル産業の工員に典型的にみられる農村から都市への移住ないし出稼ぎである。これから、都市の拡大が農村経済に大きな影響を与えている可能性、そして農村部の変化が都市の拡大を進めている可能性が非常に高いと予想される。

そして第4の重要な変化は、貧困層をターゲットとしたマイクロファイナンス(以下、マイクロファイナンスを「MF」、マイクロファイナンス・サービスを提供する組織を「MF機関」とする)の急速な発展である。周知のように現在のバングラデシュは、特殊銀行のグラミン銀行を筆頭にBRAC(Bangladesh Rural Advancement Committee)やASA(Association for Social Advancement)など多数のNGOがMF事業に参入し、バングラデシュは世界でも比類のないMFが盛んな国となっている。主要な611のNGOとグラミン銀行の会員数は2006年時点で合計2742万人、借入残高のある被融資者数は2300万人に達している[CDF 2006]。2006年の総人口が1億3980万人、全世帯数が2857万<sup>(註7)</sup>であることを考えれば、会員数に誇張や重複があるにしても、バングラデシュにおけるMFの普及度は驚異的である。World Bank(2006)によれば、1300万の貧困世帯の62パーセントがMFのサービスを受けている。これらMF機関の職員数も16万人を数え(2006年)、バングラデシュのMF機関は、雇用面でも一大産業となっている。こうしたMF機関の活発な活動は、農村経済、特に農村貧困層にどのような影響を与えているのだろうか。

## 2. 既存の農村研究にみる農村経済の動向

### (1) 1990年頃までの悲観的予測

以上、現在バングラデシュの農村経済に大きな影響を与えていると考えられる4つの要因を指摘した。本節の以下の部分では、こうしたマクロ的な経済変化のなかでバングラデシュの農村経済がどのように変わりつつあるのか、1990年頃までと、それ以降の農村研究の成果を比較しながら概観してみたい。

まず、バングラデシュ農村経済に関する従来の認識に大きな影響を与えた渡辺利夫とジャンセン (E. Jansen) の著作について内容を簡潔に紹介する。渡辺 (1985) は、さまざまな文献に依りながら、バングラデシュを停滞するアジアの代表事例として捉え、その貧困化が進行するおもな原因を、工業化の遅延による非農業部門での雇用吸収の弱さと、急速な人口増加による農地の細分化に求めた。そして、工業化が停滞するなかで人口増加により貧困化がさらに進行するという、マルサス的な悲観的将来像を描いた。一方 Jansen (1987) は、文化人類学者としてバングラデシュで詳細な農村調査を行った。その結果、閉鎖的な経済と急増する人口のなかで稀少資源 (農地など) をめぐる人びとの競争 (対立) が一層激化し、その過程で資源を得ることのできない貧困層が増加していくという、渡辺の理解と大筋において一致する結論を得た。

他にも、Wood (1978)、Arens and van Beurden (1980)、Maloney (1986)、Rahman (1986) など1990年頃までのバングラデシュの代表的な農村社会経済研究は、おおむね農業の発展可能性と非農業就業機会の拡大可能性を悲観的に捉え、上層による下層の搾取と急速な人口増加による農地細分化のもとで貧困が一層深

刻化すると予測していたのであった。

### (2) 1990年代以降における経済発展と農村経済研究

しかし、1990年代に入って、バングラデシュ経済に大きな変化がはじまる。須田 (1991) は、当時農業先進県であったバングラデシュ東部のコミラ県において実態調査を行い、①緑の革命の普及により農業所得と農業雇用機会が増大していること、②都市近郊農村では緑の革命の導入と非農業就業機会の増大によって農業労働力が不足し、それを埋めるために緑の革命の普及が遅れている周辺の貧困地域だけでなく、旧ロングプール県など遠隔地からも出稼ぎ農業労働者が流入していること、③緑の革命の普及や非農業分野の就業拡大によって下層にも貯蓄余力が生まれていること、④上層は農地耕作権と引き換えに下層から得た資金を子弟の教育や非農業部門 (商売など) に積極的に投資し非農業部門への進出を図っていること、⑤当時それほど一般的でなかった海外出稼ぎがさらに増大するなら農村経済に大きな影響を与える可能性があることなど、農村経済に発展可能性の芽が生まれていることを指摘した。藤田 (2005) も、1990年代初めに行った北西部ボグラ県での詳細な農村調査にもとづいて、共通点の多い結果を得ている。さらに、宇佐見・ホセイン (1990)、海田・マハラジャン (1990)、高田 (1991; 1992) らも、農村部で兼業化や出稼ぎが進行していることを明らかにした。

その後、農村経済の多角化をテーマとした研究が増加する。木曾 (1994) は農村工業の実態と発展可能性に注目し、World Bank (1997) は非農業部門の発展による農村経済の多角化の必要性を説いた。Toufique and Turton (2002)

や池田 (2007) は多角化する農村経済の実態を報告している。

近年は、農村経済多様化のなかでも、出稼ぎに関する研究が増えている。長谷・三宅 (1993) はバングラデシュの出稼ぎについて草分け的な研究を行い、向井 (2001; 2003) は、南部のチャンドプール県における農村調査において 1970 年代後半以降国内の大都市へ出稼ぎが急増したこと、さらに 1980 年代後半以降には海外出稼ぎ者が急増していることを報告している。Afsar (2005) と Siddiqui (2005) は、国内および海外の出稼ぎが農村経済や農村貧困に与える影響について論じている。

また、MF が活発化し大きな注目を浴びたことで、その貧困削減効果や自立性などに関する研究が増大した。たとえば、Hossain (1988)、伊東 (1999)、藤田 (2005) らは、現地調査により、グラミン銀行の融資が貧困層の経済的・社会的状況を一定程度改善していることを示している。マイクロクレジットの所得増大効果について 1984~2008 年に行われた 14 の研究結果を整理した Biswas (2008) によれば、マイクロクレジットによる所得増大効果は、平均で 26.6 パーセント (もっとも低い研究結果が 8.3 パーセント、もっとも高い結果が 82.0 パーセント) であった。2006 年にグラミン銀行とその総裁であり創設者であるモハマド・ユヌスが、貧困層の経済的・社会的発展に貢献したという理由でノーベル平和賞を受けたことは、バングラデシュの貧困削減における MF の効果が広く認められたことを示している。

以上紹介した 1990 年代以降の諸研究は、バングラデシュの農村経済が従来の閉鎖的あるいは悪循環的な状況から抜け出て開放的で好循環

的な新しい段階に入ったことをさまざまな側面から明らかにしている。しかし、こうした研究の多くは特定のトピックに限定して行われたものである。村落という、外に開かれながらも多くの関係がそこで結ばれるマイクロコスモ的な空間のなかで、上でみたような各要因がどのように関係しあい、それぞれどの程度のインパクトをもち、全体として農村経済がどのようなメカニズムで変わっているのかという変化の全体像がまだはっきりとみていないように思われる。その意味では、渡辺 (1985) や Jansen (1987) らが提示し定式化された 1980 年代までのバングラデシュ農村経済の全体像に代わる新しい全体像が、まだ明確に提示され共有化されていないのではないのか。本稿が以下の部分で目指すのは、村落レベルのミクロ的な視点から、バングラデシュ農村経済の変化のメカニズムと新たな全体像を提示すること、そして農村経済のさらなる発展と貧困緩和のために必要な政策的含意をそこから得ることにほかならない。

## II コミラ県の農村調査による実証分析 ——グローバル化する農村経済と 貧困への影響——

### 1. 分析の視点

さて、本論文の中心となる本節では、農村レベルの実態調査にもとづき、以下の視点を中心に分析をすすめていく。第 1 の視点は、農地の所有構造および経営構造の変化とそのメカニズムである。本稿における調査村の H 村と P 村は水田のなかに集落が点在し大半の世帯が稲作を営む農村である。1988~1990 年の調査時点では<sup>(註8)</sup>、どちらの村でも農業がおもな所得源

であった。富裕層、貧困層といった経済階層も農地の所有規模や経営規模に基本的に規定されていた [須田 1991]。両村の農地の所有構造や経営構造が、その後、いかなるメカニズムでどのように変化したかが、第1の分析の視点である。また、バングラデシュは1990年代半ばにコメの輸入自由化を行ったが、それが農家所得や農業構造に与えた影響についても検討する。

第2の視点は、就業構造の変化である。すでにみたようにバングラデシュ経済は、アパレル産業の発展、海外出稼ぎの増大、急速な都市化の進行などにより、大きく変わりつつある。これらは大きなインパクトを農村経済に与えていると推測されるが、それは農村の就業構造にどのような形で表れているのか。また人口増加や農地の細分化など農村の変化は、都市の発展とどのような関係にあるのだろうか。そして、グラミン銀行やNGOが提供するMFは、貧困層の経済活動にどのような影響を与えているのだろうか。

第3の視点は、人びとの生活水準の変化である。すでにみたように1980年代までは、悲観的な将来予測が多かったが、経済のグローバル化やMFの普及は村人の生活をどのように変えているのだろうか。各世帯の生活実態を、宗教儀礼への支出、家屋の状況、そして耐久消費財の所有状況などを指標にしてとらえ、過去20年間の変化とその含意を明らかにしたい。

## 2. コミラ県と調査村の特徴

### (1) コミラ県の特徴

本稿が調査の対象とする2つの村 (gram, village) は、コミラ県 (Comilla District) ショドル郡 (Sadar Upazila) に位置するH村と、同

県チャンディナ郡 (Chandina Upazila) に位置するP村<sup>(注9)</sup>である。コミラ県は、首都ダカ市と第2の都市チッタゴン市を結ぶ国道1号線が通り、高速バスに乗ればダカ市まで1時間半ほど、チッタゴン市へは3時間ほどで行くことができ、大都市へのアクセスがよい。

また、人口密度が高く小土地所有者が多いことがコミラ県などバングラデシュ東部地域の特徴である。そのためかつては貧困地域で、ダカ市およびチッタゴン市といった大都市や、相対的に人口密度が低い北部や西部への出稼ぎや移住が早くからみられた [須田 1991]。南に隣接するノアカリ県とともに、コミラ県の住民や出身者は、バングラデシュでは移動性が高く活動的な県民性で知られている。

そして、表1が示すように、コミラ県を含むバングラデシュ南東部のチッタゴン圏 (Chittagong Division) は、バングラデシュのなかでもっとも海外出稼ぎ者が多い地域である。1人当たりの純耕地面積は最低水準であるが、現在国内で貧困率がもっとも低く、しかも近年急速に低下している。なかでもコミラ県は海外出稼ぎ者の数が64県中最多で、後でみるように緑の革命など農業発展も他県に先駆けてはじまった。バングラデシュにおける経済変化がもっとも先鋭に表れているのが同県であるといえよう。

### (2) H村の概況

図1は、調査村の位置を示したものである。H村は県庁所在地のコミラ市 (人口16.8万人、2001年) から5キロメートルほどの距離に位置する都市近郊農村で、1980年代に完成した国道1号線のバイパス道路が村内を貫通している。2006年の調査時点で世帯数は119 (うちイスラ

表1 バングラデシュの経済状況における地域性

圏・県名	人口 (2001年) (1,000人)	海外出稼ぎ者			人口1人当 たりの純耕 作地 (エーカー)	純耕作面 積に対する ボロ稲面積 の比率 (%)	農村部の 貧困率 (%) <sup>(*)</sup>	
		累計 (1976-2007年出国 (1,000人) (a))	構成比 (%)	男性の経済 活動人口に 対する(a) の比率 (%)			2000年	2005年
チッタゴン圏(南東部)	24,290	2,276	42.2	34.5	0.10	43.4	30.1	18.7
うち、コミラ県	4,596	631	11.7	61.7	0.10	69.3	N.A.	N.A.
シレット圏(北東部)	7,940	395	7.3	15.2	0.17	58.2	26.1	22.3
ダカ圏(中央部)	39,044	1,925	35.7	18.8	0.12	62.1	43.6	26.1
ポリシャル圏(南部)	8,174	206	3.8	6.9	0.20	14.7	35.9	37.2
クルナ圏(南西部)	14,705	251	4.7	4.9	0.17	38.1	34.0	32.7
ラジシャヒ圏(北西部)	30,202	337	6.2	3.8	0.18	60.5	43.9	35.6
うち、ロングブール県	2,542	9	0.2	1.3	0.16	70.6	N.A.	N.A.
全 国	124,355	5,391	100.0	15.0	0.15	51.3	37.9	28.6

(出所) GOB (2008), GOB (2007a), GOB (2007b), BMET (n.d.a) などから作成。

(注) (1) 海外出稼ぎ者の累計は帰国者を含む数なので、「男性の経済活動人口に対する (a) の比率」は、現在海外出稼ぎに出ている人の割合ではない。

(2) 男性の経済活動人口 (15歳以上) の数は、2002/03年度のデータ。

(3) <sup>(\*)</sup> は、ベーシックニーズ費用方式 (CBN) による低位貧困線 (Lower Poverty Line) での定義による貧困率である。

(4) CBNによる低位貧困線は、非食料支出を含めた1人当たりの「総支出額」が、望ましい摂取熱量 (2122 kcal/day/person) を得るために必要な食料支出額と等しい水準と定義され、貧困率は、その水準に達しない人々の割合をいう。このほかに高位貧困線 (Upper Poverty Line) があるが、それは、「食料支出額」が、望ましい摂取熱量を得るために必要な食料支出額と等しい水準である。

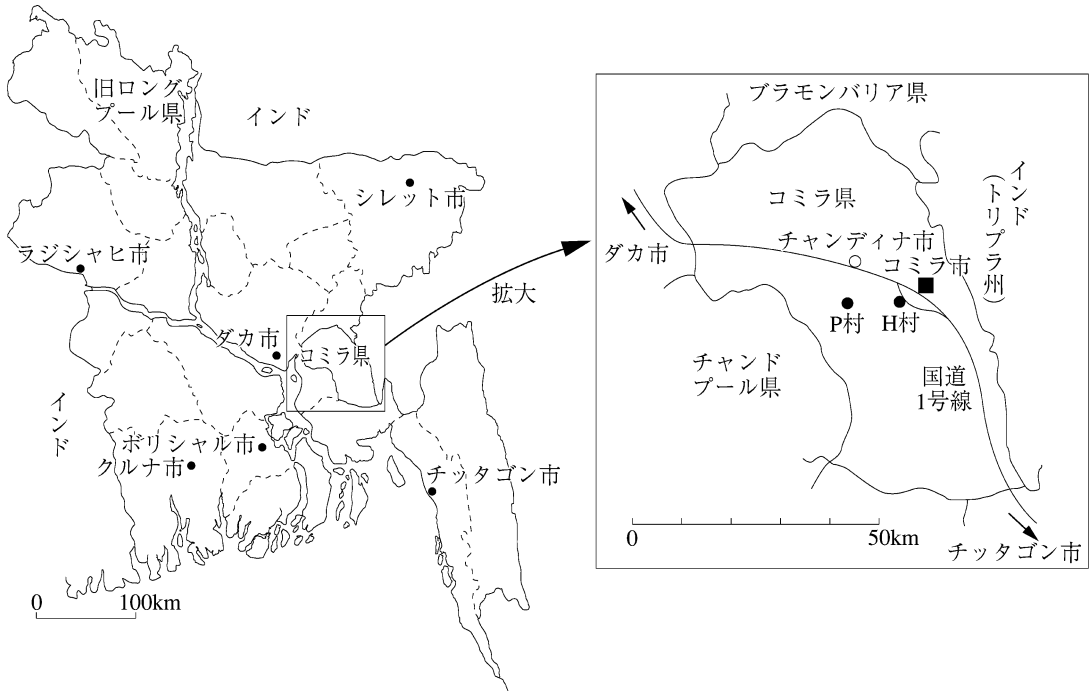
ム教徒117世帯、ヒンドゥー教徒2世帯)、人口は703人で、コミラ県では平均よりも小さな村である。

コミラ県ショドル郡は1959年に現在のバングラデシュ農村開発アカデミー (Bangladesh Academy for Rural Development: BARD) の前身 Pakistan Academy for Rural Development が設立されて農協組織の育成が進み、農村開発の先進地域となった。以来、おもに農協組織を通じて深管井戸 (Deep Tube Well: DTW) が村々に設置され、稲の高収量品種 (HYV) と地下水利用灌漑による乾季の稲作 (ボロ稲) の導入を核とした緑の革命が早くから進んだ。H村でも1967年にDTWが導入された。天水に依存した雨季のアウス (Aus) 稲やアモン

(Aman) 稲に加え、現在ほとんどの農地で地下水灌漑による乾季のボロ (Boro) 稲が栽培されている。

H村から首都ダカ市までは、乗り合いタクシーとバスを乗り継いで1時間半ほど、チッタゴン市へは3時間ほどでいけるが、ダカ市やチッタゴン市への通勤は、時間的にも、また交通費が高いため経済的にも困難である。だが、コミラ市まではH村から徒歩や自転車でもいける距離にあるし、国道1号線上にあって近年急成長している商業地区 (Pバザール) へも自転車や乗り合いタクシーなどで容易に通勤が可能である。そのため、後でみるようにコミラ市やPバザールで商売を営んだり、商店や小工場などに勤める者が増えている。コミラ市やP

図1 調査村の位置



(出所) 筆者作成。

(注) 左図の点線で囲まれた部分は、コミラ県を除き、1983年に分割される前の旧県である。1983年の分割により、(旧)コミラ県も、(現)コミラ県、ブラモンバリア県、チャンドプール県の3県に分割された。

バザールは近年商業活動が急速に活発化しているほか、H村内を通る国道沿いには各種の商業施設（食堂、ガソリンスタンド、商店など）や工場（レンガ製造工場、家具工場、自動車修理工場など）が点在している。H村は農業発展においても、非農業の発展においても恵まれた条件下にある。

### (3) P村の概況

一方P村は、2006年の調査時点で世帯数が193（すべてイスラム教徒）、人口が973人である。チャンディナ郡の中心地チャンディナ市（人口3.6万人、2001年）から10キロメートルほど離れている。P村とチャンディナ市を結ぶのは、細い農村道路だけである。道路事情や交

通費の問題からチャンディナ市への通勤は今のところ困難で、通勤圏内に商業施設や工場などの雇用機会は少ない。そのため、リキシャー引き<sup>(註10)</sup>として働いたり、周辺の小さな市場（バザール）で小商売をする以外に、通勤圏内の非農業就業機会は少ない。

1970年代後半、隣村に農協ができてDTWが導入された。P村の一部の農地もそれにより灌漑されるようになったが、H村に比べると緑の革命の開始は10年ほど遅れ、その影響も部分的であった。灌漑設備の導入による緑の革命がP村で本格的にはじまるのは、自由化政策のもとで個人所有の浅管井戸（Shallow Tube Well：STW）が普及する1980年代後半のこと



である。そのため、1988～1990年の調査時点では灌漑能力の不足から冬季はボロ稲の普及がまだ十分ではなく、灌漑水の必要量が少なく労働投入量も少ない小麦が作られる農地が多かった。

このように農業の発展が遅れ通勤圏内に非農業就業機会も少ないことから、P村がある地域はH村に比べて貧困度が高い。そのため1988～1990年の調査時には、灌漑が普及してボロ稲が広く栽培されるショドル郡へ季節的農業労働者として出稼ぎに出る農業労働者や、チッタゴン市にリキシャー引きとして季節的に出稼ぎに出る者などが多かった。

こうしたP村の環境も、この20年間で大きく変わった。特筆すべき変化のひとつは、個人所有の浅管井戸（STW）が急増し雨季のアウス稲とアモン稲に加えて乾季でも大半の農地でボロ稲が作られるようになったこと、またジャガイモやトウガンなど市場向け野菜栽培が拡大したことである。もうひとつの大きな変化は、交通インフラの大きな改善である。2007年頃に村の入り口近くまで狭いながらも道が舗装され、交通事情が大きく改善された。1988～1990年時、雨季にチャンディナ市に行くには泥道のなか徒歩やリキシャーで2時間ほどかかったが、現在は1キロメートルほど離れたバザールまで徒歩かりキシャーで行けば、チャンディナ市行きの乗合オート・リキシャーに乗ることができる。そのため季節に関係なく、交通機関の連絡さえ良ければ30分ほどでチャンディナ市まで行けるようになった。チャンディナ市にはダカ市とチッタゴン市を結ぶ国道1号線が通っており、高速バスに乗ればダカ市には1時間ほどで、チッタゴン市にも3時間強で行くことができる。

市場向け野菜栽培（一部はダカ市に送られる）の拡大は、こうした交通インフラの改善によるところが大きい。

### 3. 調査村における経済構造の変化

続いて、農地の所有・経営構造、そして就業構造という観点から、H村とP村の経済構造の変化についてみていこう。

#### (1) 農地所有構造の変化

表2は、1989年と2006年における両村の農地所有構造を示したものである。これから、17年間の変化が明確に読み取れる。

第1に、人口増加（H村では29.7パーセント増加、P村では41.2パーセント増加）<sup>(註11)</sup>とおもに世代交代にともなう世帯の分割によって、世帯数がH村では84世帯から119世帯へと41.7パーセント増加、P村では127世帯から193世帯へと52.0パーセントも増加した<sup>(註12)</sup>。

第2に、おもに世代交代にともなう農地分割によって農地所有の全般的な零細化が進むとともに、膨大な数の土地なし（農地なし）世帯が生まれた<sup>(註13)</sup>。1989年当時、数、割合ともに土地なし世帯が少なかったH村（11世帯、総世帯数の13.1パーセント）でも、2006年には土地なし世帯が急増した（33世帯、27.7パーセント）。農業所得だけではとても生活できない<sup>(註14)</sup>「実質的な土地なし」（functionally landless）と呼ばれる、農地所有面積が1.0エーカー以下の世帯<sup>(註15)</sup>（農地をまったくもたない土地なし世帯も含む）も53世帯から89世帯へと大幅に増加し、それが総世帯に占める割合は63.1パーセントから74.8パーセントへ増加した。総世帯の4分の3が実質的な土地なしになったのである。

土地なし世帯の増加はP村ではさらに激し

表2 農地の所有構造の変化 (単位: 世帯, %, 人)

農地所有面積 (エーカー)	H 村		P 村	
	1989 年	2006 年	1989 年	2006 年
0	11 ( 13.1)	33 ( 27.7)	31 ( 24.4)	95 ( 49.2)
0.01~0.50	25 ( 29.8)	39 ( 32.8)	29 ( 22.8)	36 ( 18.7)
0.51~1.00	17 ( 20.2)	17 ( 14.3)	19 ( 15.0)	29 ( 15.0)
1.01~2.00	17 ( 20.2)	20 ( 16.8)	20 ( 15.7)	23 ( 11.9)
2.01~3.00	6 ( 7.1)	6 ( 5.0)	14 ( 11.0)	5 ( 2.6)
3.01~5.00	6 ( 7.1)	4 ( 3.4)	10 ( 7.9)	3 ( 1.6)
5.01~7.50	2 ( 2.4)	0 ( 0.0)	3 ( 2.4)	1 ( 0.5)
7.51~10.00	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
10.01~	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	1 ( 0.8)	1 ( 0.5)
合 計	84 (100.0)	119 (100.0)	127 (100.0)	193 (100.0)
人口 (人)	542	703	689	973

(出所) 須田 (1991) および 2006 年実施の現地調査による。

(注) (1) 「人口」を除く各欄の上段は世帯数。下段の括弧内の数字は各村の総世帯数に占める割合 (%) を示す。

(2) 人口には、国内および海外への出稼ぎ中で、普段村内に滞在していない人も含まれる。

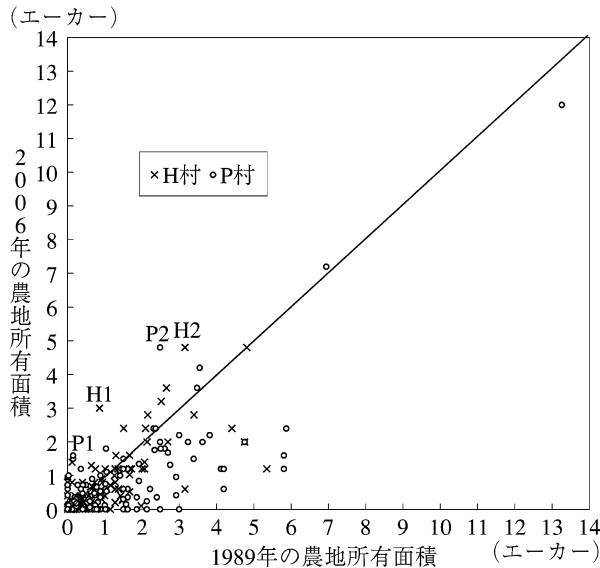
(3) 1989 年の H 村には、農地の所有と経営は共同で行っているが、家計は別だという 4 世帯 (世帯主は兄弟同士) がある。したがって、同年の H 村の世帯数は、家計単位では 87 世帯になる。

く、1989 年の 31 世帯 (24.4 パーセント) から 2006 年には総世帯の半数である 95 世帯 (49.2 パーセント) へと急増した。実質的土地なし世帯の数も 79 から 160 へと 2 倍になり、それが総世帯数に占める割合は 62.2 パーセントから 82.9 パーセントへと大幅に増加した。P 村では、今や半数の世帯が農地をまったくもたず、大半の世帯が農地面積 1 エーカー以下の実質的な土地なしという状況なのである。

ここで注意すべき点は、こうした農地所有構

造の劇的な変化が、階層分解による両極分化によって起きたのではなく、全面的な下方分解によるものだったことである。図 2 は、1989 年の各世帯の農地所有面積が、2006 年にどう変化したかを示したものである。2, 3 エーカーの農地を拡大した若干の例外 (その多くは同図の注にあるように海外出稼ぎ者がいる世帯である) を除き、大半の中・大規模農家で農地所有面積が大きく縮小した。仮に 2 エーカー (0.8 ヘクタール) を超える農地所有世帯を調査村におけ

図2 1989年と2006年の農地所有面積の関係



(出所) 1989年および2006年実施の現地調査による。

- (注) (1) ひとつの世帯が1989～2006年に分割して複数の世帯が生まれた場合、それらの世帯の1989年の農地面積は1989年当時の未分割の農地所有面積としている。
- (2) 1989～2006年の間で農地所有規模が大きく増加した例として、世帯H1は、ダカ市の高級ホテルで働いた後、カナダに移住した家族がいる世帯（世帯は未分割）。H村に残った家族は、1人がコミラ市で土木工事の請負業者として、もう1人は修士号をもちダカ市の繊維工場に勤める。世帯H2は、クウェートに3人が出稼ぎにいらっている世帯。P1世帯は、2人が海外出稼ぎ（1人韓国、1人オマーン）。P2世帯は、サウジアラビアに出稼ぎ者がいる。

る大規模農地所有世帯とすれば、その数はH村では14世帯から10世帯に、P村では28世帯から10世帯へと大きく減少した。最大の農地所有規模も、H村では5.36エーカーから4.8エーカーへ、P村では13.3エーカーから12.0エーカーへと縮小し、近い将来世代交代にともなう農地の分割により、さらに大幅に縮小することがほぼ確実である<sup>(註16)</sup>。つまり、土地なし世帯が急増したおもな原因は、貧しい農家が富裕層に農地を売却し没落したことではなく、もともと農地をわずかしかもたない世帯や

土地なし世帯から複数の息子が独立し自らの世帯をもったことであった<sup>(註17)</sup>。

## (2) 農業経営構造の変化

### (i) 農地の所有構造と経営構造

もちろん、土地（農地）所有構造の変化だけでは、農業所得の水準やその構造がどう変わったかを把握できない。農業所得額を決めるのは、農地の所有面積ではなく、経営面積や農産物価格、投入財価格などだからである。調査村では農地貸借が活発に行われ、農地の経営構造は所有構造と大きく異なる。ここでは、農業の経営

構造の実態とその変化についてみていく。

1989～2006年の17年間で、農地所有がほぼ全面的に零細化すると同時に土地なし世帯が急増したのはすでにみたとおりである。そして、表3が示すように、この期間に農業経営規模の零細化は、所有規模の零細化以上に激しく進行した。農地の貸借を通じて、農地の耕作権は全体として大規模農地所有世帯から実質的な土地なし世帯、特に所有農地が0.50エーカー以下の層へと移転している。その結果、上層農家の農業経営規模が所有規模より小さくなる一方で、多数の土地なし層が農地を借り入れて、零細小作農になっている。

土地なしの小作化現象は1989年にもみられ

たが、上層が経営規模を縮小し土地なし層に農業経営が集中する傾向が2006年では一層顕著になっている。全体として経営面積がもっとも多く農業生産の中心的担い手である階層は、H村では所有面積が1.01～2.00エーカーの中位の階層から0.01～0.50エーカーの下層へ移った。これは、農地分割の結果、上・中層階層の数が相対的に減ったということだけでなく、上・中層階層が脱農傾向を強め、農地の貸借を通じて多くの農地が下層、特に土地なし層に一層集中するようになったからである。P村ではこの傾向はさらに顕著で、多くの土地なし世帯が農地を借入れて小作農家になった結果、農業生産の中心的な担い手は、3.01～5.00エー

表3 農地の所有構造と経営構造

(単位：エーカー，%)

農地所有面積 (エーカー)	H 村				P 村			
	1989 年		2006 年		1989 年		2006 年	
	所有面積	経営面積	所有面積	経営面積	所有面積	経営面積	所有面積	経営面積
0	0.0 ( 0.0)	2.0 ( 2.2)	0.0 ( 0.0)	8.2 ( 12.7)	0.0 ( 0.0)	11.0 ( 7.6)	0.0 ( 0.0)	20.5 ( 22.5)
0.01～0.50	6.5 ( 7.0)	9.8 ( 10.7)	8.9 ( 10.9)	19.0 ( 29.2)	7.1 ( 4.6)	19.2 ( 13.3)	9.8 ( 8.9)	16.3 ( 17.9)
0.51～1.00	12.4 ( 13.2)	16.9 ( 18.3)	12.2 ( 15.0)	12.9 ( 19.8)	13.3 ( 8.7)	17.1 ( 11.8)	20.9 ( 19.1)	16.9 ( 18.5)
1.01～2.00	23.7 ( 25.3)	26.2 ( 28.5)	28.3 ( 34.7)	18.1 ( 27.9)	28.5 ( 18.5)	25.3 ( 17.5)	35.5 ( 32.4)	19.0 ( 20.8)
2.01～3.00	14.2 ( 15.2)	10.4 ( 11.3)	15.8 ( 19.3)	3.1 ( 4.8)	35.5 ( 23.1)	24.7 ( 17.1)	11.6 ( 10.6)	6.0 ( 6.6)
3.01～5.00	24.7 ( 26.4)	18.0 ( 19.6)	16.4 ( 20.1)	3.6 ( 5.5)	37.4 ( 24.3)	27.5 ( 19.0)	12.6 ( 11.5)	5.8 ( 6.4)
5.01～7.50	12.0 ( 12.8)	8.7 ( 9.5)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	18.7 ( 12.1)	11.3 ( 7.8)	7.2 ( 6.6)	0.2 ( 0.2)
7.51～10.00	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)
10.01～	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)	13.3 ( 8.6)	8.2 ( 5.7)	12.0 ( 10.9)	6.6 ( 7.2)
合 計	93.6 (100.0)	92.0 (100.0)	81.7 (100.0)	65.0 (100.0)	153.6 (100.0)	144.3 (100.0)	109.6 (100.0)	91.3 (100.0)

(出所) 須田 (1991) および 2006 年実施の現地調査による。

(注) 各欄の上段は各農地所有階層の合計農地面積 (エーカー)、下段の括弧内の数字は総面積に占める割合 (%) を示す。

カーの上位階層から農地をまったくもたない土地なし層へ移ってしまった。H村では土地なし世帯33戸のうち16戸が小作農家となっており、P村では95戸の土地なし世帯のうち、実に68世帯が小作農家である。

一方、都市近郊農村のH村では、2エーカー超の農地所有世帯10世帯のうち6世帯が全農地を貸出し、耕作農業から完全に撤退している。上層世帯は所有農地の大半を貸出し、在村地主化する傾向が強まっている。

こうした変化は、上層世帯にとって農業経営の魅力が低下した一方で、土地なし世帯など下層世帯にとって借地による農業経営の拡大意欲が依然として強いことを示している。上層に

とって農業の魅力が低下した理由のひとつは、表4が示すように、稲作の収益性が低下したことである。それは、1990年代半ばにバンラデシュがコメ輸入の自由化を行い隣国インドから大量の安価なコメを輸入するようになったことで、米価上昇が抑制されたことが一因だと考えられる<sup>(注18)</sup>。他方で農業労働者の実質労賃や投入財価格は大幅に上昇しており、稲作の純収益は名目値でも増えていない。物価上昇を考慮すれば、実質純収益は大幅に低下した。また後述するように、非農業部門の就業機会が増えたことで、上層は農業経営に固執する必要もなくなった。

一方、農地のない農業労働者やリキシャー引

表4 米価・稲作純収益・農地価格・農地借入費用（ボンドク）の変化

	1989年	2006年	変化(%)
米価(タカ/40kg)	220	400	+82
農村世帯の消費者物価指数 <sup>(*)</sup>	100	220	+120
稲作純収益(タカ/エーカー) <sup>(**)</sup>			
H村(アモン稲+ボロ稲)	12,150	10,754	-11
P村(アウス稲+アモン稲+ボロ稲)	15,620	12,736	-18
農地価格(タカ/エーカー)			
H村	250,000	1,000,000	+300
P村	130,000	670,000	+415
ボンドクによる農地借入費用(タカ/エーカー)			
H村	50,000	125,000	+150
P村	25,000	75,000	+200
ボンドクによる年収益率(%) (= 利率)			
H村	24	9	-63
P村	62	17	-73

(出所) 須田(1991), 2006年の現地調査, GOB(2007a), GOB(2008)から作成。

(注)(1) 米価は収穫時の農家販売価格。

(2) <sup>(\*)</sup> 農村世帯の消費者物価指数は、ダカ圏およびチッタゴン圏の農村部の消費者物価指数(General)をもとに、筆者が試算した。

(3) <sup>(\*\*)</sup> 稲作の純収益は、1989年の値は、農家のヒアリングによる値である。2006年の値は、全国平均値GOB(2008)の2002/03年度の値をベースに、灌漑費用に関する現地調査により若干の修正を加えて求めたもので、両者は厳密には比較できない。

(4) 純収益は自家労賃を含まない概念であり、自家労賃を含む16ページの年間稲作純所得(1エーカー当たり)とは値が異なる。

(5) ボンドクによる年収益率は、稲作の年間純収益をボンドクによる農地借入費用で除して求めた。

きなど所得が少なく不安定な貧困層にとり、農地を借り入れて飯米確保を確実にし、わずかでも所得を増加させることは、稲作の収益性が低下した今でも魅力的な生存戦略である<sup>(註19)</sup>。活発な農地貸借の背景には、以上のような事情があるといえよう。

(ii) 農地貸借にともなう資金移動

その結果、経営総面積に占める借地（小作地）の割合は、1989～2006年に、H村で26.5パーセントから35.7パーセントへ、P村では24.5パーセントから30.9パーセントへと上昇した。こうした農地貸借の拡大が農村経済全体のなかでどのような意味をもつか明らかにするためには、農地貸借の特徴を知る必要がある。

調査村では3種類の小作形態が一般的である。借地形態としてよく知られている「賃貸借」(lagit, lease)と「刈り分け小作」(barga, sharecropping)<sup>(註20)</sup>、そして「ボンドク」(bandhak, mortgage)といわれるものである。表5が示すように、調査村でもっとも多い小作形態はボンドクである<sup>(註21)</sup>。

ボンドクは「抵当」(mortgage)を意味する一般的な言葉であるが、農地取引に関して使わ

れる場合、地主に現金を融資する代償として融資額に応じた面積の農地耕作権を融資者が地主から得る小作形態を意味する。地主からすれば借金の抵当（ボンドク）として農地の耕作権を取られることになる。借金の借手（地主）がお金を返せば、融資者（小作）はその農地を地主に返さなければならない。返済期限はなく利子もつかないが、地主が借金を返すまで小作人は農地を自由に使い、その利益をすべて自分のものとするができる。ボンドクを融資の一種とみれば、農地利用の機会費用、つまり抵当に入れた農地から所有者が本来得られたはずの純収益が支払い利子に相当し、小作の一種としてみれば、小作が融資したお金の機会費用が小作料に相当する<sup>(註22)</sup>。

さて、村人からのヒアリングによれば、2006年時点、ボンドクとして農地を借り入れるのに必要な融資額は、農地の質などで差はあるが、既出の表4が示すように、おおむねH村で1エーカーあたり12万5000タカ(Taka)程度(2006年の為替レートは、1タカ≒1.7円)、P村で7万5000タカ程度である。ボンドクのためにH村ではおよそ156万タカが、P村では

表5 農地所有規模別・小作形態別借入面積の変化 (単位：エーカー)

農地所有規模	H村						P村					
	賃貸借		刈分け		ボンドク		賃貸借		刈分け		ボンドク	
	1989年	2006年	1989年	2006年	1989年	2006年	1989年	2006年	1989年	2006年	1989年	2006年
0	0.00	2.20	0.80	2.52	1.22	3.52	0.00	0.30	4.38	6.88	6.71	13.15
0.01～0.50	0.50	1.00	0.96	3.60	3.63	7.14	0.15	0.00	3.00	1.68	10.38	5.46
0.51～1.00	2.51	0.80	0.88	0.40	4.00	1.82	0.60	0.06	1.29	0.24	3.62	0.48
1.01～2.00	0.64	0.00	2.14	0.40	4.76	0.00	0.12	0.00	0.90	0.00	2.22	0.00
2.01～	0.00	0.00	0.48	0.00	1.84	0.00	0.00	0.00	0.33	0.00	1.71	0.00
全体	3.65	3.80	5.26	6.92	15.45	12.48	0.87	0.36	9.90	8.80	24.63	19.09

(出所) 須田 (1991) および2006年実施の現地調査による。

(注) 数値は、各階層の合計面積である。

143万タカが農地の借り手（そのほとんどは実質的な土地なし世帯）からおもに上層の農地所有者に融資されたことになる。一般的な稲作経営による農地の年間稲作純所得（1エーカー当たり）は、H村で1万3000タカ程度、P村で1万7000タカ程度であると推定されるから<sup>(註23)</sup>、農地の耕作権と引き換えに、実質的土地なし世帯から上層の農地所有者へ、それぞれの村の年間稲作純所得（村の総額）と同程度もしくは2倍近く（P村では0.9倍、H村では1.8倍）の多額の融資がなされていることになる。

途上国の農村部では土地を担保にとって富裕層が貧困層に高利で融資を行うと考えられることが多いが、そうした一般的な資金の流れからすると、藤田（2005）が指摘したようにインフォーマル金融の「逆流」がH村でもP村でも大規模に起きており、1990年以降その流れが強まったのである。

### (3) 非農業就業者の増大とボンドクの関係

それでは、農地をもたない貧困層はなぜこのような多額の貯蓄ができるのか。また、土地なし層から借りた資金を上層世帯は何に使っているのか。それを理解するためには、農村の経済構造全体についての分析が必要である。

#### (i) 就業構造の変化

1989年と2006年の間におきた経済構造の変化を、就業構造の視点からみてみよう（表6）。農業部門（自営農業、日雇農業労働、地代生活者など）を主業とする住民（以下、「農業就業者」とする）の数は、H村では46人（うち自営農業のみが36人、自営農業+日雇農業労働が7人、日雇農業労働のみが2人）から61人（うち自営農業のみが41人、自営農業+日雇農業労働が15人、日雇農業労働のみが5人）に増加した。日雇農

業労働者が増えたことは、農地分割による経営の零細化や稲作収益率の低下などにより、自分の農地だけでは生活できない世帯が増えたことを意味している。ただ、農業就業者は絶対数では30パーセントほど増えたが、就業人口が2倍近くに増えたため、農業就業者が就業者総数<sup>(註24)</sup>に占める割合は、36.8パーセントから25.2パーセントへと10ポイント以上低下した。

このように就業者総数に占める農業就業者のシェアが大きく縮小する一方で、非農業就業者の数が79人から181人へと倍以上に増加し、就業者総数に占めるそのシェアは4分の3に達するまでになった。特に、海外への出稼ぎ者の数が2人（1.6パーセント）から45人（18.6パーセント、全員男性）へと急増し、非農業部門では最大のシェアを占めるようになった。出稼ぎ先は、サウジアラビア（20人）、クウェート（8人）、UAE（7人）など中東産油国が圧倒的に多いが、イタリア（3人）、マレーシア（2人）、カナダ（1人）など世界各地に広がっている。中東産油国への出稼ぎ者の多くは、建設労働者、工場労働者、商店の店員などとして働いている。近くのバザールやコミラ市で商売（雑貨屋、茶屋、服屋、薬屋、建設請負業、精米所、魚屋、印刷所など）を営む自営業者も19人から31人へと増えた。また、そうした通勤範囲内の商店や食堂、小工場で店員や工員として働く人も8人から31人へと大きく増えた。地域経済の中心が農業から非農業へ急速に移行していることが、この変化からみてとれる。

純農村部であるはずのP村だが、就業構造の変化は都市近郊のH村以上に劇的である。自営農業や日雇農業労働などを主業とする農業就業者は実数としてはほぼ同じだが（1989年で

表6 調査村における就業者のおもな職業 (単位：人，%)

おもな職業			H村		P村		
			1989年	2006年	1989年	2006年	
農業	自営農業のみ		36 (28.8)	41 (16.9)	60 (31.7)	51 (16.3)	
	地代生活のみ		1 (0.8)	0 (0.0)	2 (1.1)	0 (0.0)	
	業日 労働 農	自営農業+日雇農業労働	7 (5.6)	15 (6.2)	53 (28.0)	63 (20.1)	
		日雇農業労働のみ	2 (1.6)	5 (2.1)	2 (1.1)	7 (2.2)	
	耕起サービス		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.6)	
	STW, DTW (灌漑用水売り商売)		0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.6)	3 (1.0)	
	農業 (小計)		46 (36.8)	61 (25.2)	122 (64.6)	126 (40.3)	
非農業	給与所得	公務員	通勤	11 (8.8)	9 (3.7)	2 (1.1)	3 (1.0)
			出稼ぎ	7 (5.6)	5 (2.1)	3 (1.6)	4 (1.3)
		私企業・小工場・商店・NGO等での勤め	通勤	8 (6.4)	31 (12.8)	1 (0.5)	8 (2.6)
			出稼ぎ	4 (3.2)	10 (4.1)	9 (4.8)	53 (16.9)
	商売 (自営)		19 (15.2)	31 (12.8)	22 (11.6)	22 (7.0)	
	建設労働 (大工, 鉄筋工)		22 (17.6)	22 (9.1)	0 (0.0)	1 (0.3)	
	リキシャー引き		2 (1.6)	3 (1.2)	8 (4.2)	25 (8.0)	
	海外出稼ぎ		2 (1.6)	45 (18.6)	1 (0.5)	39 (12.5)	
	オート・リキシャーなど動力つき運輸業		0 (0.0)	4 (1.7)	0 (0.0)	4 (1.3)	
	家事手伝い		0 (0.0)	3 (1.2)	0 (0.0)	14 (4.5)	
	物乞い		0 (0.0)	0 (0.0)	4 (2.1)	3 (1.0)	
	その他		4 (3.2)	18 (7.4)	17 (9.0)	11 (3.5)	
	非農業 (小計)		79 (63.2)	181 (74.8)	67 (35.4)	187 (59.7)	
	合計			125 (100.0)	242 (100.0)	189 (100.0)	313 (100.0)

(出所) 須田 (1991) および 2006 年実施の現地調査による。ただし、1989 年の値は、原票にもとづいて若干修正している。

- (注) (1) 各欄の上段は、おもにその職業に就業する人の数、下段の括弧内の数字は就業者総数に占める割合 (%) を示す。
- (2) 建設労働の大工 (mason, raj mistry) は、家の設計やレンガ・コンクリート・泥などで家をつくる仕事を行う。鉄筋工 (rod mistry) は、家を作るとき支えとなる鉄筋を整形したり組み立てたりする職人である。
- (3) 「家事手伝い」には、村内の自宅に住みながら近所の家の家事や敷地内での農作業を手伝ってお金や米などをもらう人と、ダカ市などの都市で住み込みあるいは通いのメイドとして働いている人が含まれる。ほとんどは女性である。
- (4) ここに挙げた職業は、就業者のおもな職業であり、副業は含まれない。副業を営む人も多いが、もっとも多いのは、「リキシャー引き」や「商売」、「建設労働」などを主業としながら農業 (自営および日雇労働) を副業として営む人である。
- (5) 「自営農業+日雇農業労働」には、おもに自営農業に携わって副業的に日雇農業労働を行う人と、おもに日雇農業労働に携わりながら、副業的に自営農業に携わる人の両方が含まれる。
- (6) 「その他」は、医者、竹細工師、家庭教師などである。



122人、2006年で126人)、就業者総数が189人から313人へと大幅に増えたことから(66パーセント増加)、農業就業者が就業者総数に占める割合は、64.6パーセントから40.3パーセントへと20ポイント以上も低下した。その一方で、非農業就業者の数は67人から187人へと3倍近くに増加した。就業者総数に占める割合も、59.7パーセントと過半に達している。H村と同様に、1989年に1人だけだった海外出稼ぎ者が、2006年には39人へと急増した(就業者総数の12.5パーセント、全員男性)。出稼ぎ先の大半はH村と同様に、サウジアラビア(24人)やUAE(4人)などの中東産油国だが、マレーシア(4人)やモルジブ(2人)、イタリア(1人)、アメリカ(1人)、韓国(1人)など多様である。

P村において海外への出稼ぎ者と同様に大きく増加したのは、国内の出稼ぎ給与所得者である。1989年時点では12人(就業者の6.3パーセント)しかいなかったが、2006年の調査時では57人(同18.2パーセント)が単身で、あるいは家族の一部とともに村を離れてダカ市やチッタゴン市などで働いている。アパレル産業の工員がもっとも多く(16人、うち女性2人)、その他の工場の工員(13人)、公務員(4人)、商店の店員(4人)など多様な職についている。他にも、リキシャー引き(2人)、オート・リキシャーや乗り合いタクシー(テンブ)の運転手(3人)、商売(2人)、家事手伝い(6人)といった自営業的な仕事をする13人がダカ市やチッタゴン市、コミラ市で働いており、国内の出稼ぎ就業者がP村の就業者総数に占める割合は、22.4パーセントになる。P村の海外出稼ぎ者と国内出稼ぎ者を合計すると109人に

なり、就業者総数の34.8パーセント、3人に1人が出稼ぎ者として村の外で働いていることになる。

#### (ii) 就業構造の多様化とボンドクの関係

ここで先の、「土地なし層はなぜ貯蓄できるのか」、「上層は借りた金を何に使うのか」という問いに戻ってみよう。その答えは、住民の非農業部門への進出状況と農地所有規模との関係を見ることで明らかになる。

表7が示すように、農地所有規模において上層に属する人は一般的に教育水準が高く、「海外出稼ぎ」と「商売」(自営)が多い。「国内出稼ぎ」も少なくないが、多くの場合、公務員や民間企業の技師や事務職など高い教育を要する職に就いている。

他方、農地をまったく、ないしほとんどもない階層は教育水準が一般的に低く、「日雇農業労働」の他、「国内出稼ぎ」、「建設労働者」、「リキシャー引き」、女性なら「家事手伝い」が多い。P村の「国内出稼ぎ」でもっとも人数が多いアパレル産業の工員も、多くが土地なしで(平均農地所有面積は0.2エーカー)、貧困家庭の出身である。こうした職業の収入は月2000タカから5000タカほどである。それは望ましい生活をするには十分ではなく所得増加に対する強い意欲をもっているが(後述するように、望ましい生活をするには1世帯月1万タカほど必要だといわれている)、生活費を切り詰めることで、ある程度の貯蓄も可能である。そして、少しでも所得を増やすため、貯蓄をもとに農地を借入れ(ボンドク)、農業経営を拡大しているのである(註25)。

就業構造がこのように多様化する一方で、主業は自営農業という人がほぼ全階層で見られる。

表7 農地所有面積と教育水準およびおもな職業の関係 (単位：人，年)

農地所有面積 (エーカー)	H村							P村						
	就業者数(*)	平均就学年数(年)	就業者(**)のおもな職業					就業者数(*)	平均就学年数(年)	就業者(**)のおもな職業				
			1位	2位	3位	4位	5位			1位	2位	3位	4位	5位
0	56(5)	5.0	建設労働(13)	通勤勤務(13)	海外出稼ぎ(6)	自営農業+日雇農業労働(4)	日雇農業労働, リキシャー引き(各3)	128(15)	2.6	自営農業+日雇農業労働(35)	国内出稼ぎ(25)	リキシャー引き(23)	家事手伝い(12)	商売(自営)(8)
0.01~0.50	71(4)	6.9	海外出稼ぎ(11)	建設労働(9)	自営農業+日雇農業労働(9)	商売(自営)(8)	自営農業(7)	58(5)	4.4	自営農業+日雇農業労働(19)	国内出稼ぎ(12)	自営農業(9)	商売(自営)(6)	海外出稼ぎ(3)
0.51~1.00	38(1)	8.7	自営農業(11)	商売(自営)(6)	通勤勤務(5)	海外出稼ぎ(4)	自営農業+日雇農業労働, 日雇い農業, 竹細工, 年金(各2)	59(4)	5.6	自営農業(15)	海外出稼ぎ(14)	国内出稼ぎ(11)	自営農業+日雇農業労働(7)	商売(自営)(3)
1.01~2.00	47(0)	8.8	自営農業(18)	海外出稼ぎ(13)	商売(自営)(8)	公務員(出稼ぎ)(2)	年金(2)	41(1)	7.6	自営農業(16)	海外出稼ぎ(9)	商売(自営)(3)	自営農業+日雇農業労働, 公務員(出稼ぎ), 国内出稼ぎ, 年金(各2)	
2.01~	30(1)	12.5	海外出稼ぎ(11)	商売(自営)(7)	国内出稼ぎ(4)	自営農業(3)	通勤勤務, 医者(各2)	27(0)	9.4	自営農業(9)	海外出稼ぎ(8)	国内出稼ぎ(3)	商売(自営), 年金(各2)	
全体	242(11)	7.8	海外出稼ぎ(45)	自営農業(41)	商売(自営)(31)	通勤勤務(23)	建設労働(22)	313(25)	4.7	自営農業+日雇農業労働(63)	国内出稼ぎ(53)	自営農業(51)	海外出稼ぎ(39)	リキシャー引き(25)

(出所) 2006年実施の現地調査による。

(注) (1) 農地所有面積は、各就業者の世帯が所有する農地面積であって、就業者個人の所有農地面積ではない。

(2) 就業者数(\*)の括弧内の数は女性就業者の数(内数)を示す。

(3) 就業者(\*\*)のおもな職業の欄の括弧内の数は、その職業に就く人の数(人)を示す。

(4) 各農地所有階層のおもな職業上位5位までを表示しているが、4位、5位に同じ就業者数の複数の職業がある場合、それらをすべて表示している。

(5) 「通勤勤務」と「国内出稼ぎ」は、私企業、小工場、商店、NGOの勤務者などで、公務員を含まない。

これは、職業により年齢階層が異なることから理解できる。「自営農業」を主業とする人の平均年齢は、H村で46歳、P村で43歳と、全就業者の平均年齢(H村、P村ともに35歳)よりもかなり高い。それに対し、民間・政府の給与所得者(国内出稼ぎ+通勤勤務)の平均年齢はH村が31歳、P村が28歳と、「自営農業」に比べ一回り以上若い。海外出稼ぎ者の平均年齢も、H村が29歳、P村が31歳と、同様に若い。H村に多い建設労働者も29歳、P村に

多いリキシャー引きも32歳と、自営農業者に比べて10歳以上若いのである。

職業によって就業者の年齢が大きく違うことは何を意味しているだろうか。多くの世帯には父親と息子など、同一世帯に複数の就業者がいる。そうした世帯では、父親が農業専従で、息子が海外出稼ぎを含む非農業の職業に就いているケースが多い。土地なし層などの場合には、非農業職に就いている息子の所得の一部を貯蓄して上層に融資し、ボンドク(抵当)として得

た農地で父親が飯米確保や販売のために自営農業を営むことが多い。それに対し、農地を多くもつ上層は、父親が自家消費用や販売用におもに日雇農業労働者に依存しながら稲作農業を営むが、営農意欲は強くない。そして必要があれば農地を積極的にポンドクで貸出し、それによって得た資金で子弟の教育を行い、海外出稼ぎの資金とし、また地域内のバザールや都会で商売をはじめたりする。また、そうして作られた地域内の商店や工場などが、土地なし層の子弟に雇用機会を提供することになる。

以上の関係を整理すると、現在の農村経済の発展メカニズムは次のようになろう。つまり、土地なし層の比較的若い人が非農業部門や日雇農業労働で得た貯蓄が、農地耕作権を反対給付とするインフォーマル金融（ポンドク）により上層に供給される。それが上層世帯によって海外出稼ぎや商売などの非農業部門、そして子弟の教育に投資される。また、海外出稼ぎ者の多額の送金は、後述するように地域内の消費支出（住宅建設を含む）、土地の購入費、家族や親せきの海外出稼ぎ資金などに使われる他、一部は地域内で商売をはじめめるために使われる。それによって生じた地域内の商売や住宅建設、交通機関（リキシャー）の利用などは、土地なし層に非農業雇用と所得をもたらし、その一部が再び上層に供給される。こうした好循環によって、農業経営の土地なし層や高齢者への集中をとめないながら地域経済全体が非農業化し発展していくのである。一方、P村のように通勤圏内に非農業雇用が少ない地方では、地域内で吸収しきれない労働力が、ダカ市など大都市へ国内の出稼ぎ者として押し出されていくことになる。

#### 4. 非農業就業者増大の背景と貧困への影響

以上、農村経済の変化の主要な原動力になっているのが非農業就業者の増大、特に国内外の出稼ぎの急増であること、そして土地なし層から土地もち層へのポンドクによる資金供給がこの経済変化において重要な役割を担っていることをみてきた。そこで、以下では出稼ぎ増大のメカニズムと、出稼ぎが農村経済に与える影響に焦点をしばって分析する。

##### (1) 出稼ぎ労働者増大の背景

出稼ぎ労働者が急増した理由の第1に挙げられるのは、農村内に過剰な労働力が滞留しているという内的な要因である。筆者が1988～1990年におもにH村で集中的な調査を行っていたとき、農地所有面積が2エーカーを超えるような経済的な上層では、働き口のない若者、特に高卒（12学年）程度までの中等教育を受けた若者の失業状態が顕著であった。もっとも望ましい職業とされる公務員はもとより、民間企業の就職機会もごく限られていた。また、このような経済・教育水準の若者たちは、社会的威信を守るため日雇農業労働者やリキシャー引きなど貧しい人がするとされる仕事に就くこともできなかった。なかには、土地を売却したり土地を担保に借金して（ポンドクにより）思い切った投資を行い、コミラ市内や近くの市場、あるいは村内に小さな店を構えて服屋や雑貨店、喫茶店などの商売をはじめめる者もいた。しかし、停滞する経済状況のなかでそうした「ぜいたく品」に対する地域内の有効需要は少ない上に競争が激しく、新しい店ができては潰れるということの繰り返しであった〔須田 1991〕。

そのような状況のもとで、中等レベルの教育を受け、ある程度の土地をもつ階層の若者のな

かで海外への出稼ぎが大きな注目を集めていた。特に、日本など先進国へ出稼ぎに行けば公務員の10倍もの収入が得られるとの噂が口伝で広がり、職のない多くの若者にとって、海外出稼ぎが袋小路的な当時の経済状況から脱する希望の星であった〔須田 1991；駒村 2003〕。その一方で、出稼ぎの手続き（ビザ取得、航空チケット購入など）のために仲介業者（ブローカー）に多額の前渡し金を払ったものの一方向に手続きが進まない者や詐欺にあって大損をする者<sup>(註26)</sup>、出稼ぎ先で不法就労者として逮捕され強制送還された者も少なくなかった。こうしたことから、海外への出稼ぎはきわめてリスクの高い賭けだと考えられていた。

それが1990年代に入ってバングラデシュ政府が本格的に人的資源の輸出に力を入れるようになると、毎年海外出稼ぎ者がそれまでの10万人程度から20～30万人へと倍以上に増加した。H村やP村における中東を中心とした出稼ぎ者の急増も、こうした全国的な出稼ぎ者の増加を反映している<sup>(註27)</sup>。既出の表7が示すように、海外への出稼ぎは、土地なし層を除くほとんどの階層で自営農業に次ぐ主要な就業先となっている。そして現在では、一部の土地なし層まで海外出稼ぎに参入しはじめている。

一方、国内の中核都市（ダカ市やチッタゴン市など）や地方都市（コミラ市、チャンディナ市など）への出稼ぎないし通勤雇用が急増した背景には、都市の急成長により比較的所得の高い民間企業での雇用機会（ダカ市での事務職や技術職など）が拡大したことと、交通インフラの発達という都市側のプル要因がある。高い教育を受けた若者が勤めてもよいと思える雇用機会が大きく増えたのである。一般に、医者や公務

員のステータスがもっとも高く、民間企業のホワイトカラーや技術職、そしてNGOの職員は、中東などへ出稼ぎに行くよりも好ましい職業と考えられている。海外出稼ぎほど給料は高くないにしても（出稼ぎ者の平均送金額が月1万タカ程度なのに対し、教育を受けた給与所得者の給料は5000～1万タカ程度が多い）、所得は安定しているし、仕事もきつくない。また、退職後の年金制度も整っている。家族と一緒に生活したり、頻繁に会うこともできる（海外出稼ぎ者の場合、家族と会えるのは、契約期間が終わる2年か3年後である）。そのため、コミラ市やダカ市の短大や大学で学び、そのまま都市の企業で事務職や技術職として、あるいはNGOの職員として就職する若者が増えている。H村やP村に多い「国内出稼ぎ」のなかには、高い教育を受けたこうした職に就いている人が少なくない。

しかし、非農業就業者増大の背景に、人口増加と農地の細分化、そして米価低迷による実質農業所得の低下というプッシュ要因が存在しているのも事実である。農村経済の発展や農村貧困の緩和策として期待される緑の革命が、単位面積当たりの農業所得や労働吸収力を高め、土地なし層を含む農村住民の所得の増大や貧困緩和に一定の効果をもつのは確かである〔須田 1991；藤田 2005〕。しかし、本稿の調査村のように緑の革命がいったん普及してしまえば、農業部門における労働力需要増大効果や所得増大効果は頭打ちになる。それでも人口は増え続けるから、H村やP村でみたように、土地なし層が急増し、失業状態が深刻化する。またコメ輸入自由化政策は農家の実質農業所得を低下させた。その結果、通勤圏内に非農業就業機会が少ないP村のような地域では、海外出稼ぎ資

金を調達できない者は国内出稼ぎに活路を求めることになったと考えられる。

P村の国内出稼ぎ労働者でもっとも多いアパレル産業の工員の月収は、多くの場合2000～5000タカであり、村に残る日雇農業労働者やリキシャー引きの収入（月額2000～3000タカ程度）と比べそう高くはない。しかも、出稼ぎ者は都会での生活費も必要だから、村に残された家族への送金も、多くは500～2000タカ程度にすぎない（出稼ぎ者のいる世帯へのヒアリングによる）。最貧困世帯に多い「出稼ぎの家事手伝い」<sup>(註28)</sup>は、アパレル産業の工員になれる年齢に達しない女子が多いが、その収入はアパレル産業の工員よりもさらに低く、送金に期待するというより、「口減らし」という位置づけが強いといえよう。女性隔離を建前とするイスラム教が主要宗教であるバングラデシュでは、女性がアパレル産業の工員や家事手伝いとして都市で働くことには社会的抵抗がまだ強い。全国的にみるとアパレル産業の工員は圧倒的に女性が多いのに、P村で女性工員がまだ少ないのは、出稼ぎがはじまって日が浅く、未婚の女性が家庭を離れて働くことへの抵抗や不安がまだ強いからである。それでも貧困層で女性の出稼ぎ者が増えていることは、この地域で貧困が依然として深刻だからだといえよう。

## (2) 出稼ぎが農村経済に与える影響

以上のように、出稼ぎは必ずしも望ましい職業とは考えられていないが、それでも出稼ぎ者がいる世帯の多くにとって、出稼ぎ、特に海外出稼ぎ者の送金は、主要な収入源となっている。筆者が2007年に実施した海外出稼ぎ者（87人）への調査によると、調査村における海外出稼ぎ者の平均月収はバングラデシュ通貨（タカ）に

換算しておよそ2万タカ、送金額は月額平均1万タカ、年平均で約12万タカであった（表8）。これは、平均的な海外出稼ぎ労働者の年間送金額のほうが、村内の最大の農地所有者の年間農業所得よりも多いことを意味する。経済的に中・上層に属する複数の村人へのヒアリングによると、満足できる生活を送るためには1世帯月額1万タカ程度の収入が必要である。海外出稼ぎ者の平均送金額はその基準をちょうど満たしていることになる<sup>(註29)</sup>。海外出稼ぎに夫や兄弟、息子を送ることで、多くの世帯は経済状況を大幅に改善することができるのである。特に、カナダやアメリカ、イタリア、韓国など先進国への出稼ぎ者の送金額は、中東産油国の出稼ぎ者の数倍にもなり（近年増えているイタリアへの出稼ぎ者なら、毎月5万タカの送金が可能だといわれる）、所得増大効果はきわめて大きい。大きな危険を冒しイタリアなどに不法就労者として出稼ぎに出ていく若者が少なくないのは、そのためである<sup>(註30)</sup>。

こうした海外出稼ぎ者の送金は、個々の世帯の経済状況だけでなく、農村経済全体に大きな影響を与えている。調査村における海外送金の年間総額は、伝統的産業である稲作農業の年間所得の3～6倍に達する<sup>(註31)</sup>。この多額の送金は、表8が示すように渡航費を工面するため親戚や金貸しからした借金、そして農地を抵当に入れて得た資金（ボンドク）の返済や、村に残された家族の生活費として使われるだけでなく、レンガ作りの新築家屋の建設、家具やテレビ、冷蔵庫など近代的な耐久消費財の購入、コミラ市や近くの市場（バザール）で商売をはじめる事業資金、土地の購入、農業投資、兄弟姉妹や子供の教育費、交通費（リキシャー代）など広

表 8 海外出稼ぎ資金の調達方法と送金の使途 (単位: 人, 年, タカ, %)

		H 村	P 村
回答者数 (人)		46	41
海外滞在期間 (平均: 年)		5.4	3.8
今後の海外滞在希望期間 (平均: 年)		8.1	4.9
出稼ぎ費用 (平均)		160,471	218,977
出稼ぎ費用 (最高)		250,000	500,000
出稼ぎ費用 (最低)		35,000	110,000
調達方法	費用合計 (全体の額)	7,591,000 (100.0)	8,924,000 (100.0)
	ハウラト (無利子の借入)	2,080,000 ( 27.4)	1,535,000 ( 17.2)
	金貸し	1,881,000 ( 24.8)	457,000 ( 5.1)
	銀行・NGO	30,000 ( 0.4)	0 ( 0.0)
	土地抵当 (ポンドック)	865,000 ( 11.4)	1,845,000 ( 20.7)
	土地売却	1,745,000 ( 23.0)	1,685,000 ( 18.9)
	自己資金	755,000 ( 9.9)	1,715,000 ( 19.2)
	親戚資金	235,000 ( 3.1)	1,687,000 ( 18.9)
月収 (平均)		21,033	22,415
月収 (最高)		100,000	200,000
月収 (最低)		4,000	3,300
送金額 (年平均)		127,348	112,625
送金額 (年最高)		450,000	400,000
送金額 (年最低)		0	33,000
送金使途	1 位	借金の返済	生活費
	2 位	生活費	農業投資
	3 位	土地購入	借金の返済

(出所) 2007 年実施の現地調査による。

(注) 「送金使途」の順位は、自由回答で挙げてもらった使途 (複数回答) で、頻出度の高い順に表示している。

く使われる。海外送金が生み出す総需要は波及効果により送金額の数倍にもなり、農村経済および都市経済を活性化する大きな要因となっている<sup>(注32)</sup>。

実際、1989 年の調査時には、常設店がわずかしかなく定期市が開かれる曜日 (週 2 回のところが多い) 以外は閑散としていた H 村周辺のバザール (市場) は、現在常設の店舗 (食料品店、雑貨店、電気店、衣料品店、散髪屋、家具屋、宝飾品店、建設資材店など) が増え、毎日賑わっている。1989~2006 年に H 村で急増した自営

商売や通勤雇用者の多くは、海外出稼ぎ労働が生む波及効果の結果だといえる。1988~1990 年当時には贅沢な乗り物だったリキシャーやオート・リキシャーが、2006~2008 年の調査時には舗装化が進んだ農村道路を走り回っている。P 村のリキシャー引きは、かつてはチッタゴン市への出稼ぎが中心だったが、その数が 8 人から 25 人へと大きく増加したにもかかわらず、現在ほとんど P 村周辺で働いている。これも国内外への出稼ぎが農村にもたらした波及効果といえよう。既出の表 1 から、海外出稼ぎ

者が多いバングラデシュ南東部のチッタゴン圏やダカ圏の農村部で近年貧困率が急速に低下したことがわかるが、それはおもに海外出稼ぎ者の送金が生む地域経済活性化の結果であると考えられる。

一方、国内都市部への出稼ぎ者の送金は、すでにみたように多くの場合月額500～2000タカ程度で、海外出稼ぎに比べると数分の1にすぎない。送金をまったく行えないという出稼ぎ者も少なくない。そのため、農村経済全体への波及効果という点ではインパクトは少ないといえよう。しかし、国内出稼ぎ者の送金は村に残された家族の生活費や農業投資（ボンドックによる農地の借入を含む）の一部などに使われ、貧困化の歯止めとして一定の効果がある。また、貧困層による国内出稼ぎの増大は、農村過剰労働力の解消に役立ち、農村内に残っている農業労働者の実質賃金の上昇や低下防止という効果をもっている<sup>(註33)</sup>。それによって農業労働者の生活向上あるいは悪化防止に間接的な貢献をしているといえよう。

そして、海外や国内都市部への出稼ぎがもたらす農村経済への波及効果は、出稼ぎ者を送り出す当該地域だけでなく、遠隔地の農村にまで達する。H村などコミラ市近郊の農村部で働いているリキシャー引きの多くは、ロングプール県など貧困地域からの出稼ぎ者である。

また、バングラデシュでは経営規模の大小にかかわらず農作業（田植え、除草、稲刈り）の多くは日雇農業労働者によって担われているが、コミラ市近郊の農村部で働く農業労働者のかなりの割合は、ロングプール県やディナジプール県、ボグラ県など、コミラ県から300～500キロも離れた北西部の貧困地域からの出稼ぎ者で

ある<sup>(註34)</sup>。彼らは農繁期になると集団でやってきて農家を回りながら日雇農業労働者として2、3カ月働き、故郷の村に戻る。出稼ぎ者の送金が農村経済に与える波及効果は、農村間の労働力移動を通じて数百キロ離れた遠隔地まで達しているのである<sup>(註35)</sup>。

### (3) 経済の多様化とMFの関係

ところで、以上のような経済構造の変化において、MFはどのような役割を担っているのだろうか。すでにみたようにグラミン銀行や多数のNGOなど数多くのMF機関がバングラデシュで活発な活動を行っているが、調査村のH村やP村ではその活動がはじまったのは比較的新しい。1989年の時点ではグラミン銀行もBRAC、ASAなどのNGOも両村で活動していなかった。

それが2006年の調査時では、表9が示すようにH村では119世帯中35世帯（29.4パーセント）が、P村では193世帯中41世帯（21.2パーセント）がグラミン銀行やNGOなどMF機関の会員になっている。グラミン銀行の会員資格（土地所有面積が0.5エーカー未満）にほぼ相当する農地所有面積0.5エーカー以下の世帯総数に占めるMF機関の会員世帯（農地所有面積0.5エーカー以下）の割合は、H村では38.9パーセント、P村では29.0パーセントである。会員世帯の平均農地所有面積はH村が0.27エーカー、P村が0.13エーカーで、会員のほとんどは農地をもたない土地なし、あるいは農地所有面積0.5エーカー以下の貧困層である。MF機関がターゲットとする貧困層にサービスは集中しているといえるが、ターゲット層のカバー率は決して高いとはいえない。特に、貧困がより深刻なP村では、所有農地面積が0.5

表9 マイクロファイナンス機関の会員の概要 (単位：戸，エーカー)

		H 村	P 村
総世帯数		119	193
うち、農地所有面積が0.5 エーカー以下の世帯		72	131
MF 機関の会員世帯数 (実数)		35	41
うち、農地所有面積が0.5 エーカー以下の世帯		28	38
所属 MF 機関	グラミン銀行	7 (2)	21 (3)
	BRAC	2 (1)	5
	ASA	5 (1)	11 (2)
	Protiga	26 (2)	0
	Peij	0	5 (1)
	その他	0	2
会員世帯の平均農地所有面積		0.27	0.13
会員世帯の平均農地経営面積		0.36	0.27
農地をボンドクで借入している会員世帯数		6	18
国内出稼ぎ者がいる会員世帯数		1	10
海外出稼ぎ者がいる会員世帯数		3	1
自営の商売をしている会員世帯数		10	9
牛の飼育をしている会員世帯数		16	12
会員世帯の主要収入源 (世帯数)		自営商売 (7), 建設労働者 (7), 自営農業 (7), 通勤勤務 (3)	リキシャー引き (14), 自営商売 (7), 自営農業 (5), 日雇農業労働 (5), 国内出稼ぎ (4)
農地所有面積が 0.5 エーカー以下の非会員世帯の主要収入源 (世帯数) (H 村: 44 世帯, P 村: 93 世帯)		海外出稼ぎ (9), 自営農業 (8), 建設労働 (7), 通勤勤務 (4), 日雇農業労働 (4)	国内出稼ぎ (24), 自営農業 (23), 日雇農業労働 (16), リキシャー引き (8), 海外出稼ぎ (8), 家具職人 (4), 自営商売 (3)

(出所) 2006 年実施の農村調査による。

(注) (1) 「所属 MF 機関」の括弧内の数字は、他の MF 機関の会員にもなっている世帯数 (内数)。

(2) Protiga (「約束、誓い」の意味) は、H 村の隣村に本部を置く職員 56 人、会員約 7000 人の小さな NGO で、デンマークの NGO の経済的支援を受けている。MF のほかに、職業訓練、成人識字教育、社会啓発などの活動をしている。

(3) ここでは「通勤勤務」と「国内出稼ぎ」には、公務員は含まれていない。

エーカー以下の世帯の 3 割しか MF 機関の会員になっていない。

同じ村のなかの同階層 (農地所有規模が 0.5 エーカー以下の層) でグラミン銀行や NGO などの会員になっていない世帯と会員世帯を比較することで、その理由がある程度みえてくる。表 9 から、会員世帯には主要収入源が自営商売やリキシャー引き (P 村) など自村のなかや周

辺で経済活動をしている世帯が多い一方で、非会員世帯には出稼ぎ (海外, 国内) が多いという明確な違いが確認できる。

MF 機関の効果と限界を、MF 機関の会員を対象に H 村で行った聞き取り調査から検証してみよう。表 10 が示すように、会員の多くは MF の活動として貯金活動以外に、家畜 (乳牛や後述する犠牲祭 (コルバニ・イード) 用の子牛



表 10 H 村のマイクロファイナンスの利用状況

質問項目	回答（回答数：36，複数回答）
利用中の MF 機関	Protiga(26)，グラミン銀行(6)，BRAC(5)，ASA(3)，その他(2)
現在の融資の用途	現在融資無し(12)，家畜購入(8)，商売用の商品仕入れ(5)，住宅新改築(3)，出稼ぎ費用の一部(2)，消費(2)，その他(5)
現在の融資の額	平均融資額(借入者のみ)：10,542 タカ，最高融資額：30,000 タカ(住宅建築)，最低融資額：3,000 タカ(葉購入費)
MF の良い点	必要なとき融資が受けられる(14)，貯金ができる(8)，返済が柔軟(5) <sup>(*)</sup> ，職業訓練・成人教育が受けられる(4)，金利が低い(2)，分割返済(2)，貯金の引き出しが容易(2)，その他(5)
MF の悪い点	特に無し(23)，取立てが厳しい(5，うちグラミン銀行 4，BRAC 1)，毎週の返済(4)，金利高い(2)，その他(1)
今後の継続希望	今後も継続を希望(30)，やめたい(4：うち，取立てが厳しい(2)，定期的収入なく毎週の返済ができない(1)，金融講のほうか利益あり(1))，わからない(2：うち，取立てが厳しい(1)，金利が高い(1))

(出所) H 村でのヒアリングによる (2007 年 8 月実施)。

(注) (1) <sup>(\*)</sup>の「返済が柔軟」との回答は，おもに Protiga の会員によるもので，「グラミン銀行など他の MF 機関に比べて返済が柔軟である」という意味である。

- (2) 金融講は，10～20 人くらいでインフォーマルな講を作り，定期的に定額の積み立てをして基金を作り，それを利子をとって会員・非会員に貸し出すものである。数年間活動した後解散し，積立金と利益を会員で平等に分配する。

など) 購入や商売の商品仕入れ，住宅新改築などのために平均 1 万タカの借入を行っている。ほとんどの会員は必要な時にお金が借りられることや貯金ができることなどに MF のメリットを感じている。取り立てが厳しいといわれるグラミン銀行について一部会員の不満は大きい<sup>(注36)</sup>，多くは大きな不満を感じておらず，強い継続意思をもっている。

とはいえ，少額融資を行い非農業的な自営業を興すことで土地なし貧困層の所得を増加し貧困を削減することが期待される MF だが，融資を受けて自営商売や家畜購入をしている会員は会員の 3 分の 1 程度にすぎない。生産的投資を目的とした借入が少ない理由を会員に聞くと，安定した収入がない世帯では毎週の返済が困難なため，返済にまつわるトラブルを恐れて融資を受けていないという回答が多かった。おもな稼げ手が出稼ぎに出て村にいない世帯や，土地

もなく男子の働き手がない非常に貧しい世帯などは安定した収入がない。こうした世帯は，週ごとの定期的な返済が難しいため，自ら融資を受けようとなし，あるいは MF 機関の融資対象から排除されることになる<sup>(注37)</sup>。借り入れ目的として多い肥育牛の購入(子牛を安く買って肥育し，コルバニ・イードの時に高く売る)にしても，子牛を買ってから売却するまでに半年ほどかかる。その間の収入はないし，餌など継続的に購入して与えなければならない。融資を受けた翌週から毎週分割返済しなければならないという MF の融資・返済のシステムは，安定した収入源をもたない貧しい世帯にとって非現実的なのである。

また，現在調査村で経済の牽引役となっている海外出稼ぎ世帯のなかに，MF 機関の会員がほとんどいないのも注目すべき点である。そのひとつの理由は，海外出稼ぎ者の収入が多いた

めMF機関から少額の融資を受ける必要がないことであり、もうひとつの理由は、海外出稼ぎに必要な多額の資金がMFでは調達できないことである。村人によると海外出稼ぎに必要な資金は、もっとも安い中東諸国で20～30万タカ程度であり、マイクロファンナンスの融資額（平均1万タカ、調査村の最高3万タカ）ではまったく足りない。既出の表8が示すように、海外出稼ぎに必要な多額の資金は、自己資金の他に、親戚・友人、土地抵当（ボンドク）、金貸し（個人および金融講）などインフォーマル金融からの借入や土地の売却により調達されており、フォーマル金融である銀行融資やMFからの借入はほとんどない。

以上から、MFは村のなかや通勤圏で経済活動を行っている比較的余裕のある貧困層が1～2頭の牛を飼ったり小商売をしたりすることを可能にしているが、国内の都市や海外への出稼ぎ増大など現在起きている農村経済の大きな変化への貢献は非常に限られているといえよう。

#### (4) 村人の生活水準の変化

##### (i) 宗教儀礼にみる村人の経済状況の変化

以上、おもに1989年と2006年にコミラ県で実施した農村調査によりながら、バングラデシュの農村経済がいかなるメカニズムで変化しているのかをみてきた。最後に、その結果村人の生活が具体的にどのように変わったのかを確認し、そして2つの村および各世帯にとってその変化の決定要因は何であったかを分析する。

生活水準の変化を解明する上でもっとも客観的な方法は、実質所得の変化をみることであるが、本調査では、残念ながら各世帯の所得総額に関するデータを得ていない。そこで、各世帯の経済状況を把握する代替的な方法として、イ

スラム教のコルバニ・イードの時に牛やヤギなどの生贄（コルバニ）を捧げることができたか否か、およびロムジャー（ラマダーン）・イード（断食月明けの祭）の時に喜捨（フィトラ）を受け取ったか否か、を調べた。一般に、コルバニ・イードにおいて生贄を捧げることができる世帯は経済的に余裕がある世帯である（1世帯あたり、1000タカ程度以上の支出が必要といわれる）。一方、ロムジャー・イードにおいて喜捨を受け取る世帯は、経済状況が非常に悪い貧困世帯である（喜捨の受け取りには羞恥心がともなう）。この2つを指標にして、経済的に余裕のある「余裕世帯」、コルバニのような奢侈的な支出はできないが喜捨を受けるほど貧しくない経済状況の「中間世帯」、喜捨を受けるほど貧しい「貧困世帯」という3つのレベルに各世帯の経済状況を分類することが可能となる。

表11は、上記の基準にもとづいて、1990年と2007年における各世帯の経済状況と、その変化をみたものである。これから、H村とP村では経済状況の絶対水準と変化の程度に大きな相違があることがわかる。つまり、1990年では総世帯（イスラム教世帯のみ）に占める「余裕世帯」の割合はH村とP村で大きな違いがなかったが（H村57パーセント、P村50パーセント）、2007年では、H村では世帯数および世帯総数に占める割合で「余裕世帯」が増え（49→73世帯、57→62パーセント）、村の経済状況が改善されたことがわかる。逆にP村では、「余裕世帯」の数は1990年に比べて増えたが（58→70世帯）、この期間に世帯数が急増したため、世帯総数に占める「余裕世帯」の割合は大きく減少した（50→36パーセント）。

喜捨（フィトラ）を受け取る「貧困世帯」の

表 11 宗教儀礼にみる経済状態の変化

(単位：世帯，%)

	余裕世帯 (コルバニ実施世帯)		中間世帯		「貧困世帯」 (フィトラ受け取り世帯)	
	1990年	2007年	1990年	2007年	1990年	2007年
H村	49 (56)	73 (62)	30 (34)	39 (33)	8 (9)	5 (4)
P村	58 (50)	70 (36)	40 (34)	92 (48)	18 (16)	31 (16)

(出所) 須田 (1991) および 2008 年実施の現地調査による。

(注) (1) 各欄下段の括弧内の数値は、各年の世帯総数に占める割合 (%) を示す。

(2) コルバニ・イードとロムジャン・イードはイスラム教の宗教行事であるため、ヒンドゥー教徒世帯は除いている。したがって、母数となる H 村の 1990 年の世帯数は 87、2007 年は 117、P 村の 1990 年の世帯数は 116、2007 年は 193 である。

変化から、H 村と P 村の違いが一層明確になる。H 村では「貧困世帯」は 1990 年に 8 世帯 (9 パーセント) だったが 2007 年には 5 世帯 (4 パーセント) に減少し、貧困の度合いが大きく低下した。ところが P 村ではこの期間に「貧困世帯」の数が 18 から 31 に増加した。総世帯に占める割合もともに 16 パーセントで減少していない<sup>(注38)</sup>。

「貧困世帯」の特徴は、表 12 が示すように農地所有面積がほとんどなく、おもな収入源は日雇農業労働、リキシャー引き、農村内の家事手伝いなどで、農村で完結した生活をしている世帯が多いことである。逆に、国内出稼ぎの代表格ともいえるアパレル産業の工員がいる 12 世帯 (最大農地所有世帯 0.6 エーカー) は、9 世帯が土地なしであるにもかかわらず、「余裕世帯」が 4 世帯あり、喜捨を受け取る「貧困世帯」は皆無である。都市のアパレル産業の発達とそこへの出稼ぎが、海外出稼ぎほどではないが農村貧困の緩和に一定の効果を生んでいることが確認できる。

一方、経済状況と MF の関係をみると、貧

しい世帯のほうが MF 会員の割合が高いという傾向がみられる。これは、既に指摘したように、一面では MF の貧困層へのターゲット化が一定程度有効に働いていることを示しているが、他面では MF の会員になってもなかなか貧困から脱出できないという厳しい現実をも示している。実際、MF の会員に「MF の会員になって生活は大きく向上したか」と聞くと、答えの多くは、「MF は良いが、だからといって MFのおかげで生活が大きく改善したわけではない」というものである。これは、MF の所得増大効果が平均 26.6 パーセントという Biswas (2008) の結果と整合的である。月収 2000 タカの貧困層の所得 (農業労働者世帯の収入) が MF によって 2532 タカ (26.6 パーセント増加) になっても、貧困層の生活が大きく変わるわけではない。海外出稼ぎや都市部への出稼ぎ者がいる世帯の生活が飛躍的に向上していく一方で、MF 会員の生活向上は相対的にかなり遅いというのが現実である。

また、表 12 ではわからないが、これまで指摘してきたように、最底辺の貧困層が MF の

表 12 世帯の経済状況と特徴 (2006 年) (単位: 世帯, エーカー, 人, %)

	H 村			P 村			
	余裕世帯	中間世帯	貧困世帯	余裕世帯	中間世帯	貧困世帯	
世帯数	73	39	5	70	92	31	
世帯の主要な収入源 (上位 5 種) (世帯)	農業(23), 海外 出稼ぎ送金 (18), 商売(12), 公務員(出稼ぎ) (4), 公務員(通 勤)(4), 建設労 働(4)	建設労働(10), 農業(9), 私企業 通勤(5), 海外出 稼ぎ送金(4), 商 売(3), リキ ンシャー引き(3)	農業労働(2), 農 業(1), タクシー 運転(1), 家事手 伝い(1)	農業(29), 海外 出稼ぎ送金 (17), 国内出稼 ぎ(私企業等) (11), 商売(6), 公務員(通勤) (3)	農業(19), リキ ンシャー引き (15), 農業労働 (14), 海外出稼 ぎ送金(13), 国 内出稼ぎ(私企 業等)(11)	農業労働(7), リ キンシャー引き (6), 家事手伝い (3), 農業(4), 国 内出稼ぎ(私企 業等)(3)	
就業者の平均教育年数	9.0	5.0	2.9	6.1	4.4	1.1	
海外出稼ぎ世帯(世帯, %)	25(34.2)	5(12.8)	0(0.0)	19(27.1)	13(14.1)	0(0.0)	
平均農地所有面積(エーカー)	0.99	0.24	0.0	1.32	0.18	0.01	
平均農業経営面積(エーカー)	0.67	0.39	0.16	0.80	0.32	0.15	
平均世帯員数(人)	6.5	5.1	4.8	5.9	4.8	4.0	
所得の平均農業依存率(%)	38.0	33.3	10.0	49.3	31.3	22.7	
MF 機関会員世帯(世帯, %)	18(24.7)	16(41.0)	3(60.0)	5(7.1)	22(23.9)	14(45.2)	
女性世帯主世帯(世帯, %)	2(2.7)	1(2.6)	2(40.0)	0(0.0)	3(3.3)	8(25.8)	
レンガ家屋(世帯, %)	32(43.8)	1(2.6)	0(0.0)	1(1.4)	1(1.1)	0(0.0)	
耐久消費財 所有世帯	電化世帯(世帯, %)	71(97.3)	37(94.9)	4(80.0)	46(65.7)	35(38.0)	6(19.4)
	扇風機(世帯, %)	68(93.2)	28(71.8)	2(40.0)	41(58.6)	25(27.2)	4(12.9)
	テレビ(世帯, %)	49(67.1)	7(17.9)	1(20.0)	19(27.1)	6(6.5)	1(3.2)
	電話(携帯)(世帯, %)	47(64.4)	7(17.9)	0(0.0)	33(47.1)	12(13.0)	1(3.2)
	冷蔵庫(世帯, %)	14(19.2)	0(0.0)	0(0.0)	4(5.7)	0(0.0)	0(0.0)
	コンピュータ(世帯, %)	3(4.1)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	自転車(世帯, %)	27(37.0)	8(20.5)	1(20.0)	29(41.4)	8(8.7)	2(6.5)
	オートバイ(世帯, %)	7(9.6)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

(出所) 2006 年実施の現地調査による。

(注) (1) 各欄の括弧内の数字は、各経済階層の世帯総数に占める割合(%)を示す。

(2) 「世帯の主要な収入源」における「農業」は「自営農業」を、「農業労働」は「日雇農業労働」を意味する。

(3) 所得の農業依存率は、回答者による大まかな値である。なお、日雇農業労働者の賃金は農業所得に含まれていない。

恩恵を受けられないという問題もある。P 村では物乞いや他人の家を回って家事手伝いを行う最貧困層 10 世帯(うち女性世帯主の世帯が 8 世帯)のうち MF の会員になっているのは 3 世帯だけである。収入があまりに少ないため貯蓄ができず、安定した収入がないため融資を受けても定期的な返済ができないため、MF 機関のサービスを受けられない世帯が最貧困層には多いのである。

「余裕世帯」と「貧困世帯」の間に位置する「中間世帯」については、H 村ではその割合がほとんど不変なのに対して、P 村では 40 世帯から 92 世帯へ、総世帯に占める割合も 34 パーセントから 48 パーセントへと大きく増加している。表 12 の耐久消費財の所有状況が示しているように、「中間世帯」の生活水準は「余裕世帯」よりも「貧困世帯」に近い。したがって、P 村で「余裕世帯」の割合が低下し、「中間世帯」

帯」と「貧困世帯」の合計の割合が増加したことは、P村の経済状況の改善がH村に比べて大きく遅れていることを意味している。コルバニ・イードにコルバニを捧げるか否か、ロムジャー・イード(断食月明けの祭)に喜捨を受け取るか否かは、所得の大きさだけでなく、支出の大きさや、宗教的義務ないし社会的ステータスに対する主観的価値観などにも大きく依存するため[須田 1991]、P村における「余裕世帯」の割合の低下が同村の経済状況(実質所得)の悪化を示しているとは必ずしもいえないが、H村とP村の経済水準とその変化の速度に大きな違いがあることは確かである。

以上の分析から、H村では全体として経済状況の大幅な改善がみられたのに対し、P村では改善の度合いは低く、両村の格差が拡大したことがわかる。両村のこの違いは、就業構造においてH村の非農業就業者の割合(74.8パーセント)がP村のそれ(59.7パーセント)を大きく上回ること、特に、所得の大きな海外出稼ぎ者の割合がH村で多いこと(村の総人口に占める割合はH村で6.4パーセント、P村で4.0パーセント)、またP村と違ってH村の国内給与所得者の多くが通勤雇用者で、収入の大半が地域内で消費されるため、地域経済への波及効果が大きいことによるとみられる。国内外の非農業部門への進出度の違い、および通勤圏内の雇用機会の大きさの違いから両村の経済発展の差がおもに生じているといえよう。

#### (ii) 経済状況の実態

それでは、村人の経済状況の実態は具体的にどのようなものか。「余裕世帯」、「中間世帯」、そして「貧困世帯」の生活実態を、住宅の状況、電気の有無、耐久消費財の所有状況といった視

点から具体的に把握してみよう。

表12が示すように、経済的に豊かな層ほどレンガ造りの住宅の割合が高く<sup>(註39)</sup>、また電気製品など耐久消費財の所有率が高いという傾向が顕著である。経済的に余裕が生まれると、住宅の新築や近代的な耐久消費財の購入に支出が向かうのは万国共通であるといえよう。たとえば、緑の革命が早くからはじまり、海外出稼ぎをはじめとする非農業就業機会が多いH村の「余裕世帯」は4割(32世帯)がレンガの家に住み、ほとんど電化され、扇風機(熱帯に位置する調査村では必需品である)はもちろん、テレビと携帯電話の普及率が6割以上あり、冷蔵庫やオートバイ、コンピュータといった高価な耐久消費財の普及もはじまっている。カナダへの出稼ぎ者がいる世帯では、自動車も所有している。レンガの家や近代的な耐久消費財は1990年の調査時点で非常に少なかったが(レンガ造りの家はH村で2軒、テレビは2台のみ)、それ以降、特に2000年代に入って海外出稼ぎの増加とともに急速に広まったのである。

一方、「貧困世帯」、特にP村の「貧困世帯」には、電気だけでなく近代的な耐久消費財と呼べるようなものはほとんどない。竹やジュートの茎を編んだ薄い壁、あるいは泥の壁にトタン板の屋根を載せた6畳1間ほどの家に電気もなく4人ほどの家族が住んでいるのが平均的な貧困世帯の生活である。経済活動が多様化するなか、海外出稼ぎ世帯(特に先進国への出稼ぎ)と、村に残って日雇農業労働やりキシャー引きなどに携わる世帯、さらに農地がなく男性の働き手もない極貧世帯との間で、経済格差は大きく拡大している。「貧困世帯」も含め土地なし世帯など貧困層の多くは、農地を借入れるた

めに非農業就業や日雇農業労働によって得た貯蓄、そしておそらく MF 機関からの借入も一部加えて<sup>(註40)</sup> 上層に融資し、少しでも所得を増やそうと農地を借入れている（ボンドク）。しかし、その貯蓄は必要な消費を上回る十分な所得から得られたのではなく、必要な消費を抑えることで得られたのである。

### (iii) 生活水準の規定要因

では、世帯レベルで以上のような生活水準の大きな格差を生んでいるおもな要因は何であろうか。既出の表 12 から明確なように、「貧困世帯」、「中間世帯」、「余裕世帯」と経済状況が上昇するにつれて大きく増加するのは、農地所有規模、農業経営規模、海外出稼ぎ世帯率、就業者の平均教育年数、である。特に、世帯の経済状況と、農地所有面積および就業者の教育年数の関係は顕著である。

各世帯の生活水準を決定する上で農地面積や農業経営が今でも重要な意味をもつのは、それが安定した収入を生み、また多額の資金調達を可能にするからだと考えられる。農業経営、特に稲作は、収益性は低下したが、手間がかからず（農作業のほとんどは日雇農業労働者が行う）、安定した収入を生む。また、農地を売却したり抵当（ボンドク）に出すことで、容易に多額の資金を調達することができる。そしてそれを積極的に子供たち（特に男子）の教育に投資する。子供たちが高等教育を受ければ、公務員や医者、技術者などになることも可能で、社会的ステータスが高まり安定した高い所得が将来期待できる。これが、村人たちが描く最高の将来像である。このようなもっとも望ましい職に就けなくても、現在は NGO や民間企業の職員などセカンドベストの職業も増えている。そしてもし教

育に失敗したり高等教育を受けても良い職業を得られなければ、農地のボンドクや売却で得た資金で、海外出稼ぎに行ったり、地方都市や農村のバザールで比較的大きな商売などをはじめることができるのである。その意味で、現在起きている農業中心から非農業中心への経済構造の変化は、個々の世帯の農地所有規模を跳躍台として進んでいるといえよう。跳躍台が高いほど（農地所有規模が大きいほど）、高く遠くへ跳ぶことができるのである。

しかし、土地をもたなければ経済状況を飛躍的に向上させることはできないのか、というと必ずしもそうではない。H 村では「余裕世帯」73 世帯中 8 世帯（11 パーセント）が土地なしであり、26 世帯（36 パーセント）が 0.5 エーカー以下の零細な農地所有者である。土地をもたなくても、海外出稼ぎ、医者、都市での出稼ぎ（会社勤務など）、技術をもった建設労働者、商売など、収入が高い非農業部門に就くことで生活水準を大きく改善することは可能なのである。しかし多くの場合、それには高い教育を受けることや海外（できれば先進国）に出稼ぎに行くことが必要である。土地なし層の子供が高い教育を得られるのは、本人の努力や才能、親が教育熱心である、親戚などの援助で教育資金が工面できるといった条件がそろそろ、まれな例である。また、土地なし層が海外出稼ぎに出るには、多くの場合親戚や高利貸などから借金をしなければならない（この点において MF 機関の貢献は決定的に少ない）。海外出稼ぎ者の多額の送金などで、H 村では高利貸しや金融講などによるインフォーマル金融市場が発達し、土地なしでも海外出稼ぎに行けるようになりつつあるが、高利貸の金利は年利 20～120 パーセントと高く、

出稼ぎが失敗した時の打撃は大きい<sup>(註41)</sup>。

P村でも余裕世帯70世帯中4世帯(6パーセント)は土地なし、15世帯(21パーセント)は0.5エーカー以下の零細農地所有世帯である。こうした世帯の多くは、都市部(ダカ市、チッタゴン市、チャンディナ市など)への出稼ぎ世帯である。H村に比べP村で土地なしや零細農地所有世帯に余裕世帯が少ない理由として、地域内に非農業就業機会が少ないこと、貧困層での教育水準が低いことがある(表7が示すように都市近郊のH村に比べ、P村の土地なし層や貧困層の教育は大きく遅れている)。そして、全体的な経済状況の悪さ(貯蓄の少なさ)を反映して、農地を担保としないインフォーマル金融市場が相対的に未発達なため(既出の表8からわかるようにP村では海外出稼ぎ資金の調達先として金貸しの割合はH村に比べ低い)、農地をもたない層では海外出稼ぎ者がまだほとんどいないことが理由として挙げられよう。

一方、貧しい世帯ほど高い割合を示すのは、女性世帯主率とMF会員率である。パルダ(女性隔離)の慣習から今でもおもに男性が経済活動を担っているバングラデシュでは、土地がなく夫に早く死なれた女性世帯主世帯が極めて厳しい経済状況に置かれていることがここからもわかる。

また、MF機関は貧しい女性を対象としており、一般的には貧しい世帯ほど会員率は高い。しかし、融資規模が小さいため所得増大効果は小さく、会員の貧困状況を大きく改善することは多くの場合できないのである。

## 結 語

——まとめと提言——

閉鎖的な経済状況にあり高い人口増加圧力のもとで貧困化が進行していたバングラデシュは、1990年代に入りグローバル経済に本格的に編入されていった。そのなかで現在バングラデシュ経済はかつてない急速な成長を続けており、貧困率もバングラデシュ東部を先頭に低下している。こうした新たな変化は、コミラ県の調査村では、稲作農業中心の伝統的経済から非農業部門中心の経済への急速な移行という形で進んでいる。

この変化を推し進める第1の要因は、高所得の非農業就業機会の増大というプル要因である。特に中東諸国を中心とした海外出稼ぎ者の急増と彼らの多額の送金は、当該世帯だけでなく、その消費需要の拡大を通して地域経済を活性化させ、農村経済全体の非農業化や貧困緩和に大きく貢献している。

変化のもうひとつの要因は、貧困化が生むプッシュ要因である。人口増が生む農地細分化や土地なしの急増により、土地なし層を中心に貧困は依然として大きな問題である。そのため、かつては労働力とされなかった女性まで、アパレル産業の工員や家事手伝いなどとして村を離れて働くようになった。コメの輸入自由化により米価上昇が抑制され稲作の実質所得が減少したことも、こうした農村経済の変化に拍車をかけている。

貧困緩和への貢献で世界的な注目を浴びるMFだが、こうした全体的な経済構造の変化における牽引車としての役割は小さく、貧困緩和

効果にも大きな限界がある。経済構造の変化を資金面で支えているのは、むしろ、ポンドク、親戚・友人間の無利息の貸借、高利貸し、金融講などの伝統的インフォーマル金融や活発な農地の売買である。

また、こうした経済構造の変化の過程で農村から都市への膨大な人口移動が生まれ、ダカやチッタゴンなどの主要都市が急成長している。そして、この経済構造の変化は、全体としては農村経済の発展を生み、海外出稼ぎ者が集中するバングラデシュ南東部を中心に貧困状況が急速に改善されているだけでなく、その影響は、農村間の出稼ぎを通してバングラデシュ北西部など遠隔地にまで普及している。

ただ、経済のグローバル化が農村住民の経済状況に与える影響は多様である。土地所有規模、教育水準、男性の働き手がいるか否か、などによって大きな差が生まれている。レンガの家に住み多くの耐久消費財に囲まれ近代的な生活を謳歌する富裕層が農村部でも増加する一方、電気もなく劣悪な住居に住む貧困層の数も絶対数としては増えている。本調査の対象村はバングラデシュのなかでは比較的豊かなコミラ県にあるが、通勤圏内に豊富な雇用の場がある都市近郊の農村（H村）と、通勤圏内に雇用の場が少ない純農村（P村）の地域間格差は大きい。さらに、バングラデシュ北西部、南西部、そして南部には、コミラ県より貧困が深刻で貧困率の低下が緩慢な地域が広がっている。

最後に、本調査の結果から得られる政策的な含意についてまとめ、本稿の結語としたい。

第1に、国の内外における労働力の移動性を高めることの重要性である。H村やP村では海外出稼ぎ者が増加し、その送金は家族の生活

向上だけでなく地域経済の発展に大きく貢献している。P村では農地所有規模が少ない世帯を中心に、アパレル産業の工場など大都市への出稼ぎ者が増え、一定の貧困緩和効果を生んでいる。調査村でみられたロングプールなど貧困地域から豊かなコミラ県農村部への農村間の労働力移動も、農村貧困の緩和に一定の効果をもっている。こうした労働力の移動性を高める上で効果的なのは、道路や通信などのインフラ整備に加えて、資金と教育、そして正確で豊富な情報と公正な雇用機会の提供であろう。

第2に、多様な近代的産業の育成の必要性である。海外出稼ぎ者の送金やアパレル産業の発達によって消費需要が喚起されても、現在国内で生産される消費財（たとえば日常生活用品、文房具、玩具など）が少ないことから、多くの需要は輸入品に向かってしまう。これでは貴重な外貨が国外に流出し、また国内の雇用増大にあまりつながらない。そのため、急増する土地なし層の多くは、依然として農業労働者やリキシャー引き、都市のインフォーマルセクターなどといった低所得部門に依存して生活せざるをえない状況にある。アパレル産業の育成に成功した経験を活かし、国際競争力をもつ多様な労働集約的な輸出産業、あるいは国内市場向け産業の育成が期待される。

第3に、農村住民の通勤圏内で女性にも開かれた雇用創出の必要性である。女性隔離の慣習（パルダール）は農村でも緩和する傾向にあり、通勤圏内に縫製工場などができれば、最貧困層の女性たち（多くは、土地なしで、教育を受けておらず、世帯内に男性の働き手がない女性）も働ける社会環境が生まれつつある<sup>(註42)</sup>。地方小都市や農村部での工業化、特に女性に多くの雇



用機会を提供できる縫製工場などの設立が望まれる。通勤圏内に雇用の場があれば、都市への出稼ぎと違って収入の多くが農村内部で消費され、波及効果により地域経済活性化に一層大きな効果を生み、貧困緩和効果も高まるであろう。バングラデシュは低賃金と一定の技術力によって今や世界分業体制のなかで既製服生産に高い競争力をもっている<sup>(#43)</sup>。国際競争力をもつ企業の工場や下請け企業を農村部、あるいは地方小都市に広めるために、これまで以上に有効な政策が期待される。また、農村での通勤圏を拡大するには、農村道路の舗装化やバスが通れるように道幅を広げるなど農村インフラの改善が有効であろう。

第4に、現在起きている経済変化の根幹的なダイナミズムに、活発な活動を農村部で展開しているNGOを接合し、NGOをさらに効果的な貧困緩和の牽引車に変えることである。グラミン銀行やNGOが提供するMFサービスが多くの貧困層に受け入れられ、貧困緩和に一定の効果をもつことは事実である。しかし、非現実的な返済方法などにより最貧困層の参加率が低い上に、融資額の上限が少なく、海外出稼ぎに必要な資金額には程遠い。そのため土地をもたない貧困層が海外出稼ぎで飛躍的に生活を向上させることは困難な状況にある。国内大都市への出稼ぎにおいても、MFの貢献は少ない。つまりMFの効果は現在起きている経済変化の根幹に達しておらず、貧困削減や地域経済活性化に対するMFの貢献はしばしば喧伝されるほど大きくない。したがって、貧困のコアである土地なし層の経済状況をMF機関が劇的に改善するためには、土地がない貧困世帯でも海外出稼ぎができるように従来のMFの枠を

超える額の融資を貧困層に行い、貧困世帯の子供たちも高い教育を受けられるような、より効果的な支援が必要となる。その他にも、NGOが直接雇用機会をつくる事業（たとえば農村部や地方小都市での縫製工場の経営）を立ち上げたり<sup>(#44)</sup>、農村企業の育成に積極的な支援（資金や技術、経営ノウハウの提供、マーケティング事業など）を行ったり、女性を含めた貧困層の出稼ぎを促進するために信頼できる職業斡旋事業や働く女性が安心して生活できる女性寮の経営などを行えば、貧困削減と公正な経済社会の発展におけるNGOの貢献はさらに大きなものとなろう。コミラ県などバングラデシュ南東部の経済発展モデルを、資金供給とともに貧困地域に普及することも、全国的な組織をもつMF機関なら比較的容易にできるはずである。

第5に、適切な農業政策の必要性である。1990年代半ばに行われたコメ輸入の自由化は、不作時の価格高騰の抑制や、食料（コメ）価格の相対的な低下による農業労働者の実質労賃上昇など、貧困削減効果をもっている。その一方で、農家所得の減少を生み、都市への人口流出を進めるプッシュ要因にもなっている。農業以外の雇用機会が少ない地域では小農などの貧困状況を悪化させた可能性もある。また、世界食料危機時におきた食料暴動などの混乱は、バングラデシュのような貧困国では、食料の安易な海外依存が国民の厚生を極端に悪化させる可能性をも示している。食料のような必需品、農業のように多くの国民の厚生に関わる産業に関しては、貿易のメリットを活かしつつも、貿易にともなうデメリットを最小限に抑えるために、一定量の政府在庫の確保や非常時における貧困者への配給制度、一定の保護による国内農業の

維持・発展など安全弁も不可欠といえる。重要なのは、長期的な視野をもったバランスのとれた農業政策であろう。

バングラデシュが世界に開かれた自由な経済に転換したことで、これまでにない地殻変動的な農村経済の変化が現在進行中である。閉鎖的な経済と限られた資源のなかで人口が急増し、とめどなく貧困化が進むというバングラデシュ農村のかつての状況は、大きく変わりつつある。今必要なのは、農村で起きている経済変化のメカニズムを理解し、貧困層や女性もその主要な担い手になれ、安心して生活できる社会経済を構築することである。それによってバングラデシュが、速やかな経済発展を実現するとともに格差の少ない公正な社会になることが期待される。そのための効果的な支援を行うことが、バングラデシュ政府や NGO、海外援助機関などに今求められているといえよう。

(注1) 詳しくは、表1の(注)(4)を参照のこと。なおこの値は都市を含む全国平均値なので、表1の農村部の貧困率(2005年、全国)とは若干異なる。

(注2) GOB(2009)の統計にもとづいて筆者算出。なお、2008/09年度の為替レートを1ドル=68.8タカとして計算している。

(注3) 2008/09年度の輸出向けアパレル産業(Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association: BGMEAの会員企業)の雇用者数は310万人であるが[BGMEA n.d.]、本文で後述するように2008年のダカ都市圏およびチッタゴン都市圏の合計人口は1666万人である。

(注4) 海外に出稼ぎ者が現在何人いるかという公式のデータは筆者の知るかぎり公表されていないが、海外出稼ぎを支援している政府機関の人材・雇用・訓練局(Bureau of Manpower,

Employment and Training: BMET)のデータによると[BMET n.d.b]、帰国者の数はこれまで出稼ぎに行った人の50パーセント程度と推測されている。つまり、2008年現在で出稼ぎのため海外に滞在している人の数は、300万人強、就業者総数の6パーセント程度ということになる。また、調査村でのヒアリング結果により、1人当たりの年間送金額を、中東諸国出稼ぎ者は1740ドル(月額1万タカ)、欧米諸国は5220ドル(月額3万タカ)、その他の国は3478ドル(月額2万タカ)と仮定して2008/09年度の国別年間送金額と為替レート[GOB 2009]から算出すると、2008/09年度時点で計439万人(うち多い順にサウジアラビア164万人、UAE101万人、クウェート56万人、アメリカ合衆国30万人、カタール20万人と続く)の海外出稼ぎ者がいることになる。なお、本稿で議論されている海外出稼ぎ者には、インドへの出稼ぎ者が含まれていないことを念頭に置くべきである。

(注5) 表1が示すように、海外出稼ぎ者はコミラ県、ノアカリ県などバングラデシュ南東部のチッタゴン圏とダカ圏に集中する傾向があるが、これらの県にはダカ市とチッタゴン市を除けば大きな都市はなく、出稼ぎ者の大半が農村出身者であると考えられる。この推測は、池田(1993)とも一致する。

(注6) SMA(Statistical Metropolitan Area)は、行政単位である市(City Corporation)に、隣接する都市部を合わせた都市圏である。

(注7) 2006年の人口はGOB(2009, 318)による。また、世帯数は、総人口を2001年人口センサスの1世帯当たり平均家族員数(4.894)で除して筆者が求めた。

(注8) 筆者は1988年7月から1990年10月まで青年海外協力隊員としてバングラデシュ農村開発アカデミー(BARD)の調査部に配属され、H村やP村などで農村調査を行った。

(注9) 本調査では、P村(P gram)の世帯のほか、隣接する複数の村のいくつかの集落(bari:バリ)に属する世帯を調査世帯に加えて

いる。その理由は、P村には比較的豊かな農家が多く、P村だけではその地域の貧困世帯の実態を正確に把握することができないと判断したからである。これらの集落はP村と地理的に接しており、社会・経済関係においてもP村と密接である。

(注10) 現在バングラデシュで「リキシャー」と呼ばれる乗り物には、自転車に乗った人が客車部分を人力で牽引する三輪の「サイクル・リキシャー」と、オートバイで牽引する三輪の「オート・リキシャー」がある。P村およびH村のリキシャー引きはおもにサイクル・リキシャーの漕ぎ手で、本稿では特別に説明がない場合、「リキシャー引き」はサイクル・リキシャーの漕ぎ手(Rickshaw Puller)のことを指す。

(注11) この期間(17年間)の年平均人口増加率は、H村では1.51パーセント、P村では2.05パーセントである。1991~2006年の全国の年平均人口増加率(政府統計から筆者算出)は1.62パーセントであるから、H村の人口増加率は全国平均よりわずかに低く、P村はやや高い。

(注12) この期間の人口増加および世帯数の増加はほとんど自然増によるものであるが、他村からの転入および他村・都市への転出による社会増・減もみられる。H村では他村からの転入が8世帯(うち2世帯ヒンドゥー教徒)、転出が2世帯あり、P村では他村・都市への転出が18世帯(うちヒンドゥー教徒10世帯)と他村(近くの村)からの転入が7世帯あった。全世帯数に占める割合は10パーセント未満で、転入・転出が本調査の結果に与える影響は大きくない。

(注13) 本稿では、土地をもたない世帯を「土地なし」と呼ぶ。ただし、宅地をもたない完全な土地なし(absolute landless)世帯はバングラデシュ東部では少なく、H村で3世帯、P村で1世帯にすぎない。本稿でいう「土地なし」は、ほとんどが、「宅地はもつが農地をもたない世帯」である。

(注14) 後述するように、稲作の場合1エーカーの農地から得られる純所得は年間1万5000

タカ程度である。これは、調査村では、貧しい人の職業とされる農業労働者やリキシャー引き、建設労働者の年収の半分程度にすぎない。換言すれば、現在では、2エーカーの農地をもち自ら経営しないとリキシャー引きや農業労働者並みの収入は得られないことになる。しかし、農地の細分化により、2エーカーを超える農地をもつ世帯は、2006年時点では、ごくわずかにすぎない(H村は119世帯中10世帯で8.4パーセント、P村は193世帯中10世帯で、5.2パーセント)。

(注15) 政府統計による「土地なし」にはいくつかのレベルがある。政府統計による「実質的な土地なし」(functionally landless)の定義は、「宅地を含めた土地所有面積が1.0エーカー以下の世帯」であり[GOB 1999, 33]、本稿での定義(農地の所有面積が1.0エーカー以下)とは異なる。しかし、宅地面積は平均的には0.05エーカー程度と少なく、本稿での定義と政府の定義の間に実質的な違いはほとんどない。なお、本稿で政府の定義を採用しないのは、1989年の調査で宅地面積を調べていないため、政府の定義に厳密に従うと、1989年と2006年の比較ができないためである。

(注16) H村、P村における最大の農地所有世帯の世帯員数は、それぞれ11人、12人であり、村の平均世帯員数(H村で5.9人、P村で5.0人)を大幅に上回る。世帯主が高齢のため、近い将来世代交代と複数の息子への均分相続が起こり、次世代では中小の農地所有者に転落することがほぼ確実である。

(注17) イスラム法によれば、土地などの資産は、息子たちの間で平等に相続される。娘は、息子の半分の相続権をもつ(ただし、娘は慣習として相続権を放棄する場合が多い)。どれほど小規模であっても父親が土地をもつがぎり、その息子たちが土地なしになるのは矛盾していないか、と思う読者もいるであろう。しかし、実際には、息子たちの独立は父親の死亡によって起きるのではない。特に、貧しい小土地所有者の場合、上の息子から順に結婚し独立し別世帯

になっていくことが多い。しかしその時点では宅地は分与されるが農地の分与や相続は行われないことが多く、独立した息子の世帯は将来父親が亡くなるなどして遺産が相続されるまで土地なし（農地なし）世帯になるのである。調査村の土地なし世帯の多くはこうした世帯である。

（注18）1994年にインドでコメ輸出の、バングラデシュでコメ輸入の自由化が行われ、インドの米が民間業者によりバングラデシュに容易に輸入される環境が生まれた。Dorosh（2001）によれば、この自由化により1990年代にはバングラデシュの稲の不作時にインドからコメがスムーズに輸入され、バングラデシュの米価高騰を抑え食料安全保障に資する効果をもった[Dorosh 2001]。しかし2000年代に入るとバングラデシュはほぼ毎年50万トン超、多い時には200万トンものコメを輸入するようになる。この輸入量は国内生産量（およそ3000万トン）に比べわずかだが、それによって国際市場価格が国内価格の上限となり、バングラデシュの米価は国際価格に規定されるようになったと考えられる。2000年代の後半に世界食料危機がはじまるまで国際価格は比較的低水準にあったから、輸入自由化はバングラデシュの米価上昇を抑制する効果をもったといえよう。なお、世界食料危機において2007年、2008年にインドがコメ輸出を制限したことからバングラデシュは一転してコメ不足に陥り、米価が急騰し食料暴動が発生する事態に至った。

（注19）土地なし世帯あるいは小規模土地所有世帯が中・大規模農地所有世帯から農地を借り入れて耕作地を拡大していることは、経済的には、《土地なし・小規模所有世帯の単位面積当たり農業利潤（地代負担力）>中・大規模所有世帯の単位面積当たり農業利潤（地代負担力）》、という関係が両者の間に成立していることを意味している。この関係が成立するとき、中・大規模所有世帯は自ら農業を営むよりも農地を貸し出すことで一層大きな利益を得られるため積極的に農地を貸し出す。一方、土地なし・小規模所有世帯は、農地を借り入れることで所得を増

大できるため、農地を積極的に借り入れようとする。この関係（上記の不等式）が、土地なし・小規模所有世帯の生産技術が中・大規模所有世帯よりも優れていること（土地生産性や労働生産性が高いこと）により成り立っているのではない場合、それは土地なし・小規模所有者の労賃（自家労賃評価）が中・大規模所有者の労賃（自家労賃評価）よりも低いために成り立っていることを意味している。すなわち、借入地からの純所得（自家労賃および利潤の一部）が非常に少なくても、他に魅力的な所得源となる職業がないため、土地なし・小規模所有世帯は農地を借り入れ、高率の地代を支払い多大な労働を投入し、所得を増加しようとするのである。本稿では紙幅の関係でこれ以上の説明はしないが、より詳しい説明は、須田（2010）を参照していただきたい。

（注20）賃貸借（lagit, lease）と呼ばれる小作形態は、耕作（1年契約）に先立って現金で定額の自作料を地主に支払うものである。刈分け小作（barga, sharecropping）と呼ばれる小作形態は、収穫物のうちあらかじめ決められた割合（多くの場合半分）を収穫時に小作が現物で地主に支払うものである。

（注21）ボンドクが主要な小作形態のひとつであるのはこの地域にかぎったことではなく、バングラデシュのかなり広範な地域でみられる現象である。藤田（2005）によるとバングラデシュ北西部ボグラ（Bogra）県の調査村でも賃（ボンドク）が広くみられる。

（注22）ボンドクを融資と考えて利子率（年利）を試算すると、H村では9パーセント、P村では17パーセントとなり、一般銀行の貸出金利（消費目的）の14パーセントとほぼ同じか若干低い水準である。グラミン銀行などMF機関の貸出金利（実質20パーセント程度）よりも低い。銀行での借入に必要な煩雑な手続きや質流れの危険がある担保、しばしば要求される賄賂なども必要なく、MFのような融資額の制約もない。また、融資者にとってもボンドクの収益性（年間純収益/融資額）は銀行の預金金利8

パーセント（2～3年の定期金利）よりも高く投資価値があることに加えて、雇用労働力を使わず自分で労働すれば追加的な自己雇用と所得を生むことができる（上層農家はほとんどの農作業を雇用労働力に依存しているが、貧しい階層は自ら行う割合が大きい）。一方ポンドクを小作形態のひとつと考えると地代を算定すると（1エーカーを借りるのに必要な額を銀行に定期預金した場合の年間利子で代用）、H村で1エーカーあたり年間1万タカ、P村で同6000タカになり、刈分小作（H村で年間約1万5000タカ、P村で年間約2万2000タカ）や賃貸借（H村で年間約1万2500タカ、P村で約1万2000タカ）よりも低い。つまり、ポンドクは、融資の借手にとっては銀行やMF機関からの融資よりも、貸手にとっては銀行預金よりもメリットが大きく、小作としては他の小作形態よりメリットが大きいことになる。これがインフォーマル金融であるポンドクが農村で広範にみられる大きな理由だと思われる。なお、小作の種類によって地代に大きな差があるのは、小作形態によって、貸手と借手の力関係、あるいは需要と供給の関係に違いがあるからだと考えられる。たとえば収穫物を収穫時に折半する刈分小作は資金のない貧しい人でもできるため（実際、まったくの土地なしなど貧困層に刈分小作が多い）、農地に対する需要が高く地代が高い水準（生産物の50パーセント）になる。ポンドクの場合は農地借入に多額の資金が必要なため農地の有効需要が相対的に少なく地代が低くなる（実際、借り手は貧困層のなかでもある程度豊かな人が多い）。1年間分の地代を前払いする賃貸借は、両者の中間に位置すると考えられる。

（注23）一般的な作付け形態（H村ではアモン稲とポロ稲の二期作、H村ではアウス稲、アモン稲、ポロ稲の三期作）による純所得（生産物価値から自家労賃を除く経費を差し引いた額）は、政府の2002/03年度の生産費調査〔GOB 2008, 216, 218〕をもとに、2006年に得た村人の情報（実際の灌漑費用）にもとづく若干の修正を行って筆者が求めた。計算式は、粗収益

（稲、稲ワラの価値）－種子代金－肥料代金－農業代金－雇用労賃（自家労賃は含まない）－耕起代金（Bullock）－灌漑費用（H村およびP村の実際の灌漑費用）、である。なお、利用した政府統計にはアウス稲のデータがなかったので、アモン稲のデータで代用した。この方法で得られた農業純所得（H村：1万3326タカ/エーカー、P村：1万6568タカ/エーカー）は、調査村でのヒアリング結果とおおむね一致している。なお、三期作であるにもかかわらずP村の純所得が二期作のH村とあまり変わらないのは、H村では灌漑用深井戸（DTW）が農協経営で、組合員がポロ稲栽培のために払う水代が安い（1250タカ/エーカー）のに対し、P村では灌漑がおもに個人経営の浅管井戸（STW）で行われるため水代が高い（3300タカ/エーカー）からである。

（注24）ここでは、自分の家での家事や屋敷地で自分の家の農作業（家畜の世話、収穫後の稲の処理など）だけに携わり、他人から現金あるいは現物で収入を得ていない女性を就業者としていない。もちろん、こうした伝統的な分類の仕方には問題もある。

（注25）なぜ土地なし層は貯蓄を自分の投資（子供の教育や商売、海外出稼ぎ）に使わず農地借入に向けるのか。筆者はおもに3つの理由があると考えている。第1の理由は、土地なし層の個々の貯蓄の額は少なく、商売をはじめたり海外出稼ぎに子弟を送るには不十分なことである。ポンドクによる農地借入の平均面積はH村が0.5エーカー、P村が0.29エーカーで、これは農地借入のためにそれぞれ平均およそ6.3万タカ、2.2万タカの融資を地主に行ったことを意味している。しかし、海外出稼ぎのために必要な資金は20～30万タカであり、海外出稼ぎ資金としては不十分なのである。第2の理由は、教育や商売への投資は農業に比べて利益を得るまでに長い時間がかかることである。日々の生活に追われる貧困者は長期的な利益よりも短期的な利益を求めるのではないか。第3の理由は、商売や海外出稼ぎ、教育投資にともなうリスクが大きいことである。一方ポンドクは元金が保

証されているし（貸した金は必ず戻ってくる）、多くが農業労働者として働く貧困者は稲作農業を熟知し稲作は収益も安定しているからリスクが少ない。資産や貯蓄が少ない貧困者の行動はリスク回避的であるといえよう。既出の表4はボンドク投資の収益性が近年大きく低下していることを示しているが、それでも貧困層の多くがボンドクで農地を得ようとする背景には、以上のような事情があると考えられる。逆に、豊かな上層は、多くの土地をもっているため多額の資金を容易に調達でき、大きな商売や海外出稼ぎのような長期的で多少リスクの高い投資が可能なのである。ボンドクによる農地借入費用の上昇（担保能力の上昇）は、上層の資金調達力をますます高めている。

（注26）ガードナー（2002）は、海外出稼ぎ資金をブローカーに渡したが、騙されて大金を失った若者の話を紹介している。筆者も、それに類する話を村人から当時よく聞いた。長谷・三宅（1993）は、こうした状況に対して政府がどのような政策をとったか説明している。

（注27）村人の側からすれば、海外出稼ぎ者が増えた背景には以下のような環境の変化があった。第1に、民間の仲介業者による出稼ぎ者の募集や渡航手続き代行業務の制度が整備されてリスクが低下した。第2に、出稼ぎ者が現地の雇用主と信頼関係を構築し雇用契約の更新が容易になった。この結果、契約期間（2～3年）を終えるといったん帰国し、数カ月家族と暮らしてまた同じところに出稼ぎに行くという出稼ぎの長期化が一般化した。第3に、先発の出稼ぎ者が新規出稼ぎ者のリクルートに直接かかわるようになり、その人脈を通じて子弟や親戚、友人などが芽づる式に次々と出稼ぎ労働市場に参入するようになった（いわゆる chain migration）。筆者が2007年にH村とP村で87人の海外出稼ぎ者を対象に行った調査では、海外へ出稼ぎに行っている者のおよそ半数は、先に出稼ぎに行った兄弟や親戚、知人などのついで就業先を紹介され渡航・就業ビザを取得している。そして第4に、表4が示すように農地価格上昇

やボンドクによる農地担保能力の大きな上昇などで、出稼ぎに必要な多額の資金の調達が容易になったことである。

（注28）貧困によって村を離れざるをえない人びとの代表格ともいえるのが、都市の裕福な家庭で家事手伝いとして働く子供や女性たちである。H村にはそうした子供や女性は1人しかいないが、P村にはダカ市やコミラ市などで家事手伝いとして働く人が6人いる。この6人中5人が女性で、2006年の調査時点で年齢は小さいほうから順に、9歳、11歳、14歳、14歳、14歳（男子）、25歳となっている。その後2008年の調査時までには彼女たちの数人がアパレル産業の工員となった。これは、村山（1997）が示した「メイド→アパレル産業の工員」という、貧しい女性がたどる典型的な職業のステップアップの経路といえる。

（注29）これは偶然の一致というよりも、家族が必要とする生活費（月1万タカ）を出稼ぎ者は定期的に送金し、残りを自分で使ったり貯金したりしていると考えるのが自然であろう。

（注30）本調査期間中にイタリアに不法に出稼ぎに出たH村の若者は、不法な渡航がいかにも危険かを筆者に語りながらも、先進国に出稼ぎに行くためには命を賭けてもよいと明言していた。

（注31）H村の住民の農業経営面積（65エーカー）からの稲作による農業純所得は、1エーカー当たり平均1.3万タカとして総額85万タカである。一方、海外出稼ぎ者（45人）の送金額は、1人年平均12万タカとして540万タカとなり農業純所得の6倍以上になる。海外出稼ぎが相対的に少ないP村でも、稲作による農業純所得が155万タカであるのに対し、海外からの送金額は468万タカと、3倍に達する。

（注32）仮に、海外出稼ぎ者からの送金の8割が、農村内と都市で生産される財・サービスに半分ずつ消費されるとする（国内貯蓄率は現在およそ20パーセントである）。ケインズ理論的な乗数効果が農村および都市で生まれ、需要の半分が農村で生産される財やサービスに向けられると仮定すれば、年間540万タカの海外送金

(H村の場合)はおよそ2700万タカ(540÷0.2)の需要を農村(1350万タカ)と都市(1350万タカ)で生むことになる。すでにみたように2008/09年度には全国で96.9億ドル(GDPの10.8パーセント)の送金がおもに農村にもたらされた。この多額の消費支出が、海外出稼ぎ者の多い地域(チッタゴン圏およびダカ圏)における近年の農村経済の活性化と貧困率低下、および都市の発達に大きく貢献していると考えられる。なお、送金が生む地域経済への波及効果については、Afsar(2005)から学ぶところが多かった。

(注33) H村周辺では、農業労働者の名目賃金は1989年で農閑期(除草作業など)が食事つきで1日20タカ、準農繁期(田植え)が25タカ、そして農繁期(稲刈り)が50タカであった。非農業就業者が増えて農業労働力が逼迫している2006年では、食事つきで、除草作業が80タカ、田植えが100タカ、稲刈りが120タカとなっていた。農村世帯の消費者物価指数(1989年値=100とすると2006年は220)を使って2006年の賃金を1989年価格で表示すると、食事を除いて農閑期(除草作業)が36タカ、準農繁期(田植え)が45タカ、農繁期(稲刈り)が55タカとなり、特に農閑期と準農繁期において農業労働者の実質賃金が大幅に上昇したことがわかる。P村でも、労働力の農外流出が農業における労働力不足を生んでおり、日雇農業労働者の実質賃金引き上げ効果、あるいは低下防止効果をもっていると考えられる。

(注34) 2008年に行ったヒアリング調査では、H村の農家のほとんどが田植えと稲刈りの作業を旧ロングプール県や旧ディナジプール県、ボグラ県などからの農業労働者に依存していた。1989年時のボロ稲収穫作業時の調査では、日雇農業労働力の大部分は村内および周辺の村、そして当時緑の革命が十分普及していなかった隣の郡から供給されており、旧ロングプール県など遠隔地からの労働者の割合はわずかであった(村内および隣接する村が17.3パーセント、それを除く同郡内が4.8パーセント、隣接郡(ボララ郡、チャンディナ郡など)が62.5パーセン

ト、遠距離県(ロングプール県、マイメンシン県、フォリドプール県)が15.4パーセントであった)[須田1991]。コミラ県内で緑の革命が普及し、出稼ぎ者が増え、農業労働者が不足するようになったため、農業労働者の多くが、さらに貧しい地域(ロングプール県など)の出稼ぎ労働者によって置き換えられたのである。

(注35) 農村間の出稼ぎ労働が、経済的な波及効果だけでなく情報の波及効果をもつことにも注目すべきであろう。H村周辺で筆者が乗ったリキシャーのロングプール県出身の若い運転手は、「自分はまだ学生だが、貧しいため学費を得るためここでリキシャー引きとして働いている。勉強を続けて将来は医者になりたい。もしダメなら、海外に出稼ぎにでるつもりだ」と語った。先進地域であるコミラ県農村部の発展モデルが、こうした出稼ぎ労働者によって遠い貧困地域に伝えられていくのである。

(注36) 100パーセント近い返済率で知られるグラミン銀行だが、返済の硬直さと取り立ての厳しさに対する村人の不満は、返済システムの柔軟化(グラミンII)がはじまった今でも高い(同様の不満は、多かれ少なかれ他のMF機関にも共通する)。P村での聞き取りによれば、グラミン銀行で融資を受けたが返済できない人の問題をめぐって、毎年2~3件の村裁判(ピチャール)が行われるという。返済できず、厳しい取り立てに耐えられず夜逃げをする人もいるという。

(注37) 安定した収入をもたない最貧困層がグラミン銀行から排除されるこのような傾向を、伊東(1999)は、グラミン銀行の融資が、新たな所得を生み出す「投資プログラム」としてではなく、安定した収入源をすでにもつ世帯が将来の貯蓄分を前もって金融機関から借り入れる「貯蓄の前借りプログラム」として機能しているからだと説明している。

(注38) ただし、1990~2007年にP村に他村から転入した7世帯のうち、5世帯がフィトラを受け取る貧困世帯である。それを除いてもP村の貧困世帯の数は18世帯から26世帯に増加

した。ただ、転入した7世帯を除くと、総世帯に占める貧困世帯の割合は16パーセントから14パーセントへと若干低下した。

(注39) 土の家からレンガの家が変わりつつあるH村と違い、P村では今でも豊かな世帯の多くがトタン板の壁の家に住んでいる。それは、P村の地域がH村に比べて低地にあるため洪水被害の可能性があるからである。トタン板の家は洪水が来ても場所を容易に移動でき、壊れてもすぐに作り直せるという。

(注40) 筆者のMF調査では、融資の用途として「農地の借り入れ」(ボンドク)は回答にみられなかったが、表向きの借り入れ理由に反してMF融資が農地借入(ボンドク)に使われているケースがあることを藤田(2005)は指摘している。P村ではMF会員世帯(41世帯)の4割(18世帯)がボンドクで農地を借り入れており、MF融資の一部がボンドクによる農地借入に使われている可能性が高い。

(注41) 所有農地面積が0.5エーカー以下の世帯で海外出稼ぎに行っている19人のうち、8人が出稼ぎ資金調達のため高利貸しから借金をしている。この階層の出稼ぎ資金総額に占める高利貸しからの借金の割合は39.2パーセントで、全階層の平均値24.8パーセントに比べて明らかに大きい。金利情報が得られた6人の平均金利(加重平均、年利)は58パーセントと非常に高い(20~120パーセントの幅がある)。

(注42) 筆者は調査村でイスラム原理主義的な何人かの実力者と、女性が家庭の外で働くことの是非について議論をしたが、彼らも「工場の監督者が女性であること」など、男女が同じ部屋で働かないなら、女性が家の外で働いてもよいとの意見だった。

(注43) 2008年、バングラデシュに進出することを決めたユニクロは、バングラデシュを中国に次ぐ生産基地にするという意向を表明している[『日本経済新聞』2008]。また、2009年10月に西友は1000円を切るジーンズを売り出し注目されたが、それはバングラデシュで縫製されたものである[『日本経済新聞』2009]。これは、

高い品質が要求される日本市場でもバングラデシュの既製服が受け入れられるまで生産技術が向上していることを示している。

(注44) 2010年7月、ユニクロはグラミン銀行と合弁会社をつくり、衣料品の生産と販売をはじめたことを発表した[『朝日新聞』2010]。この合弁会社の事業は、都市で作った衣料品を農村部でグラミン銀行の会員が販売するというものである。筆者がより一層期待するのは、農村部に縫製工場を作り農村の貧しい女性に雇用の場を提供することだが、本事業の今後の展開に注目したい。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 『朝日新聞』2010。「グラミン銀行と合弁——ユニクロ、バングラで——」7月14日。
- 池田恵子 1993。「出稼ぎ労働者の出身地域と出身階層」長谷安朗・三宅博之編『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』明石書店 163-183。
- 2007。「バングラデシュ農村における就業構造の変容——非農業雇用の質的高度化をめぐる考察——」『静岡大学教育学部研究報告——人文・社会科学篇——』57:1-15。
- 伊東早苗 1999。「グラミン銀行と貧困緩和」岡本真理子・粟野晴子・吉田秀美・FASID マイクロファイナンス研究会編著『マイクロファイナンス読本——途上国の貧困緩和と小規模金融——』明石書店 125-134。
- 宇佐見晃一、ムハマッド・アフザル・ホセイン 1990。「バングラデシュ農村における労働力・農地流動・小農経済——先進農村と後進農村の事例比較——」『東南アジア研究』28(3): 384-402。
- ガードナー、K. 2002。『河辺の詩——バングラデシュ農村の女性と暮らし——』(田中典子訳) 風響社。
- 海田能宏、ケシャブ・ラル・マハラジャン 1990。「バングラデシュの〈むら〉と〈まち〉のインターアクション」『東南アジア研究』28(3):



403-416.

- 木曾順子 1994. 「アジアにおける農村非農業部門——バングラデシュにおける実態と発展可能性——」 本多健吉・小川雄平編『アジア経済の現代的構造』世界思想社 167-194.
- 駒村吉重 2003. 『ダッカへ帰る日——故郷を見失ったベンガル人——』集英社.
- 須田敏彦 1991. 『バングラデシュの農村における経済構造の変化と階層性——人口増加との関連を中心に——』国際協力事業団青年海外協力隊事務局.
- 2010. 「農業発展の諸段階と望ましい構造政策——バングラデシュ・ベトナム・日本の稲作農業からの考察——」『大東文化大学紀要〈社会科学〉』48: 121-141.
- 高田峰夫 1991. 「『農民社会』・『農民』・農業外労働——バングラデシュの職業構造の事例から——」『民族学研究』56(1): 20-44.
- 1992. 「チッタゴンのリクシャワラ——『ムラ』と『マチ』とを繋ぐもの——」『アジア経済』33(10): 61-80.
- 『日本経済新聞』2008. 「ファストリ、生産、中国集中を転換、バングラ企業と合併」11月29日.
- 2009. 「1000円切るジーンズなぜ登場」10月25日.
- 長谷安朗・三宅博之編 1993. 『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』明石書店.
- 藤田幸一 2005. 『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動——貧困削減のための基礎研究——』地域研究叢書16 京都大学学術出版会.
- 向井史郎 2001. 「バングラデシュ農村における通いの就業機会増加の可能性」『アジア経済』42(12): 42-70.
- 2003. 『バングラデシュの発展と地域開発——地域研究者の提言——』明石書店.
- 村山真弓 1997. 「女性の就労と社会関係——バングラデシュ縫製労働者の実態調査から——」押川文子編『南アジアの社会変容と女性』研究双書 No. 470 アジア経済研究所 45-81.
- 渡辺利夫 1985. 『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社.

〈英語文献〉

- Afsar, Rita 2005. "Internal Migration and the Development Nexus: The Case of Bangladesh." In *Migration and Development: Pro Poor Policy Choices*. ed. Tasneem Siddiqui, 39-69. Dhaka: The University Press Limited.
- Arens, Jenneke and Jos van Beurden 1980. *Jhagrapur: Poor Peasants and Women in a Village in Bangladesh*. Orient Longman.
- BGMEA (Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association) n.d. *BGMEA at a Glance*.  
<http://www.bgmea.com.bd/home/pages/aboutus>
- Biswas, Taposh Kumar 2008. "Innovative Micro-Credit Delivery System for Rural Poverty Alleviation: A Case Study of Bangladesh." In *Report of the International Workshop on Innovative Micro-Credit Delivery Systems for Rural Poverty Alleviation*. ed. AARDO (Afro-Asian Rural Development Organisation), 129-139. New Delhi: AARDO.
- BMET (Bureau of Manpower, Employment and Training) n.d.a. *District-wise Overseas Employment from 1976 to 2007*. Paper collected at BMET in March, 2008.
- n.d.b. *Reports on Overseas Employment*.  
[http://www.bmet.org.bd/Reports/Flow\\_Migration.htm](http://www.bmet.org.bd/Reports/Flow_Migration.htm) (2009年5月29日アクセス)
- CDF (Credit and Development Forum) 2006. *Microfinance Statistics*. 18.
- Dorosh, Paul A. 2001. "Trade Liberalization and National Food Security: Rice Trade between Bangladesh and India." *World Development* 29(4): 673-689.
- GOB (Government of Bangladesh) 1999. *Census of Agriculture 1996*. National Series 1. Bangladesh Bureau of Statistics.
- 2007a. *2006 Statistical Yearbook of Bangladesh*. Bangladesh Bureau of Statistics.
- 2007b. *Report of the Household Income*

- and Expenditure Survey 2005* Bangladesh Bureau of Statistics.
- 2008. *Statistical Pocketbook Bangladesh 2007*. Bangladesh Bureau of Statistics.
- 2009. *Bangladesh Economic Review 2009*. Ministry of Finance.
- Grameen Bank Website  
[http://www.grameen-info.org/index.php?option=com\\_content&task=view&id=632&Itemid=664](http://www.grameen-info.org/index.php?option=com_content&task=view&id=632&Itemid=664)
- Hossain, Mahabub 1988. *Credit for Alleviation of Rural Poverty: The Grameen Bank in Bangladesh*. Washington D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Jansen, Eirik G. 1987. *Rural Bangladesh: Competition for Scarce Resources*. Dhaka: The University Press Limited.
- Maloney, Clarence 1986. *Behavior and Poverty in Bangladesh*. Dhaka: The University Press Limited.
- Paul-Majumder, Pratima and Binayak Sen eds. 2001. *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Rahman, Atiur 1986. *Peasants and Classes: A Study in Differentiation in Bangladesh*. Dhaka: The University Press Limited.
- Siddiqui, Tasneem 2005. "International Migration as a Livelihood Strategy of the Poor: The Bangladesh Case." In *Migration and Development: Pro Poor Policy Choices*. ed. Tasneem Siddiqui, 71-107. Dhaka: The University Press Limited.
- Toufique, K. A. and C. Turton. eds. 2002. *Hands Not Land: How Livelihood are Changing in Rural Bangladesh*. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Wilson, Dominic and Anna Stupnytska 2007. *The N-11: More Than an Acronym*. Global Economics Paper 153. Goldman Sachs.  
<http://www.chicagogsb.edu/alumni/clubs/pakistan/docs/next11dream-march%20%2707-goldmansachs.pdf>
- Wood, Geoffrey D. 1978. "Class Differentiation and Power in Bondhakgram: The Minifundist Case." In *Exploitation and the Rural Poor*. 2nd ed. ed. M. Ameerul Huq, 59-158. Comilla: BARD (Bangladesh Academy for Rural Development).
- World Bank 1997. *Bangladesh: The Non-Farm Sector in a Diversifying Rural Economy*. Report No. 16740-BD.
- 2006. *Microfinance in South Asia: Towards Financial Inclusion for the Poor*.
- 2009. *World Development Report 2010*.
- [付記]** 本稿を執筆するにあたって匿名レフェリー2人と本誌編集部指摘が大変参考になった。記して謝意を表したい。なお、本稿は、文部科学省科学研究費補助金による研究(課題番号:19580262(平成19~21年度)「南アジア諸国の経済自由化が農村貧困層に与える影響の実証的研究」, 研究代表者:須田敏彦)の成果の一部である。
- (大東文化大学国際関係学部准教授, 2009年11月9日受付, 2010年7月20日レフェリーの審査を経て掲載決定)